

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月28日

【事業年度】 第81期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 昭栄株式会社

【英訳名】 Shoei Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 藤岡正男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	24,256,574	33,051,351	26,504,852	15,610,081	13,979,278
経常利益	(千円)	8,113,433	9,375,867	7,169,804	2,293,329	3,218,127
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	5,580,165	6,703,012	1,938,850	7,072,846	1,970,473
純資産額	(千円)	63,576,729	59,177,483	49,408,932	40,859,666	41,790,643
総資産額	(千円)	253,345,103	268,488,500	271,884,351	256,251,528	221,748,078
1株当たり純資産額	(円)	1,721.18	1,475.24	1,230.52	1,016.73	1,039.37
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	151.42	166.26	48.36	176.41	49.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	134.31	147.75	43.04		47.19
自己資本比率	(%)	25.09	22.03	18.15	15.91	18.79
自己資本利益率	(%)	8.88	10.92	3.57	15.70	4.78
株価収益率	(倍)	21.73	9.10	19.00		15.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,523,449	8,938,812	10,341,446	5,136,259	4,361,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,550,082	33,302,093	26,357,559	75,503	25,689,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,832,107	26,980,506	17,546,424	1,520,774	36,333,896
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	10,364,279	12,981,504	14,331,206	18,022,195	11,738,806
従業員数 [ほか、臨時 従業員数]	(名)	352 [20]	240 [18]	231 [19]	229 [42]	51 [7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	16,904,339	28,373,873	17,059,258	10,125,236	10,370,993
経常利益 (千円)	7,647,085	8,924,309	8,155,053	3,321,337	3,264,104
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	4,961,390	6,575,043	2,422,257	7,667,008	2,233,869
資本金 (千円)	8,111,377	8,197,770	8,203,700	8,203,700	8,203,700
発行済株式総数 (株)	37,443,697	41,314,169	41,322,282	41,322,282	41,322,282
純資産額 (千円)	63,319,828	58,793,756	49,535,744	40,384,784	41,572,216
総資産額 (千円)	218,013,401	234,822,776	213,390,951	201,581,388	219,331,447
1株当たり純資産額 (円)	1,714.70	1,465.67	1,233.68	1,004.88	1,033.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)	10.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	134.63	163.09	60.41	191.23	55.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	119.42	144.92	53.77		53.49
自己資本比率 (%)	29.04	25.03	23.18	19.99	18.90
自己資本利益率 (%)	7.89	10.77	4.48	17.09	5.47
株価収益率 (倍)	24.44	9.28	15.21		13.30
配当性向 (%)	29.71	27.59	66.21		17.95
従業員数 [ほか、臨時 従業員数] (名)	46 [3]	49 [6]	52 [6]	54 [7]	51 [7]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第78期の1株当たり配当額45円には、中期経営計画達成記念配当5円を含んでおります。

4 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和6年3月	昭栄製絲株式会社設立、生糸の製造販売を目的とし、資本金50万円、安田銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)の全額出資により、製糸8工場をもって操業を開始。
昭和18年10月	戦時体制により、同年8月より日本蚕糸製造(株)へ製糸7工場ほかを賃貸。
昭和18年11月	商号を昭栄興業(株)に変更。事業目的に不動産、有価証券、債券の保有利用を加える。
昭和20年1月	明和不動産(株)、釧路土地(株)を合併。
12月	丸ノ内興業(株)を合併。
昭和21年6月	日本蚕糸製造(株)の解散により、賃貸中の全事業所の返還を受け製糸業を復活。
昭和23年6月	商号を昭栄製糸株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和35年4月	製糸事業の合理化再編成を実施。電機部品の製造を開始。
昭和36年10月	岩手ヒューム管工業(株)と協定し、事業協力のため出資の引受。
昭和44年2月	会社の事業目的に土地・建物の売買、分譲等の不動産業務を追加。
昭和46年4月	商号を昭栄株式会社に変更。
昭和47年11月	昭栄錦町ビル竣工、本社を移転(現本店所在地)。
昭和51年11月	富山昭栄(株)を設立、電解コンデンサの製造を開始。
昭和52年9月	昭栄諏訪ショッピング・センター竣工、ジャスコ(株)に賃貸。(諏訪工場跡地)
昭和57年10月	上田昭栄(株)(現昭栄エレクトロニクス(株))を設立、上田工場の電話交換機部門を継承。(沖電気工業(株)と資本提携)
昭和58年7月	昭栄上田ショッピング・センター竣工、ジャスコ(株)に賃貸。(上田工場跡地)
昭和60年1月	昭栄福島ショッピング・センター竣工、(株)イトーヨーカ堂に賃貸。(福島工場跡地)
平成元年3月	昭栄本庄ショッピング・センター竣工、ユニー(株)に賃貸。(本庄工場跡地)
平成5年12月	昭栄(香港)有限公司を設立、電解コンデンサの販売を開始。
平成6年11月	中野サンクオーレ竣工、店舗所有部分は(株)東急ストアに賃貸。
平成7年10月	小山工場における生糸生産を休止、12月同工場を閉鎖し製糸業から撤退。
平成9年12月	樹脂外装アルミ電解コンデンサ「プチキャップ」生産開始。
平成12年1月	携帯電話用メモリーバックアップ用小型二次電池量産開始。
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部へ上場。

平成15年10月	電子機器・部品事業部門を上田昭栄(株)に吸収分割し、同社を昭栄エレクトロニクス(株)に商号変更。
平成15年10月	昭栄(香港)有限公司を解散。
平成16年11月	昭栄アセットマネジメント(株)を設立。
平成16年12月	カネボウ(株)よりPAS電池事業を営業譲受(昭栄エレクトロニクス(株))。
平成17年3月	委員会等設置会社に移行。 岩手ヒューム管工業(株)の保有株式の過半を(株)塩見ホールディングスに売却。
平成17年10月	岩手ヒューム管工業(株)の全保有株式を(株)塩見ホールディングスに売却。
平成17年12月	昭栄諏訪ショッピング・センターと昭栄上田ショッピング・センターを売却。
平成18年5月	「ふれあい横浜メディカルセンタービル」を取得。
平成18年6月	(株)トスマク・アイを完全子会社とし、環境ビジネスへ進出。
平成18年10月	富山昭栄(株)を解散し、昭栄エレクトロニクス(株)富山工場としてスタート。
平成19年1月	昭栄本庄ショッピング・センターを売却。
平成19年3月	昭栄エレクトロニクス(株)の全保有株式を太陽誘電(株)に売却。
平成19年11月	「J&S川崎浮島物流センター」竣工。
平成20年1月	昭栄アセットマネジメント(株)と安田不動産投資顧問(株)が合併し、安田昭栄不動産投資顧問(株)としてスタート(現持分法適用関連会社)。
平成22年4月	西新井駅前商業施設「PASSAGGIO(パサージオ)」竣工。
平成22年6月	(株)トスマク・アイの全保有株式を三谷セキサン(株)に売却。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成され、不動産、有価証券投資の2つを事業領域として展開しております。なお、当連結会計年度の第2四半期において、環境事業を営んでおりました(株)トスマク・アイの全株式を売却し、当該事業から撤退しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一の区分内容であります。

(不動産事業)

当社はオフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸事業、オフィスビルなどの開発、不動産証券化商品への投資事業を行っております。安田昭栄不動産投資顧問(株)は不動産投資顧問事業を行っております。

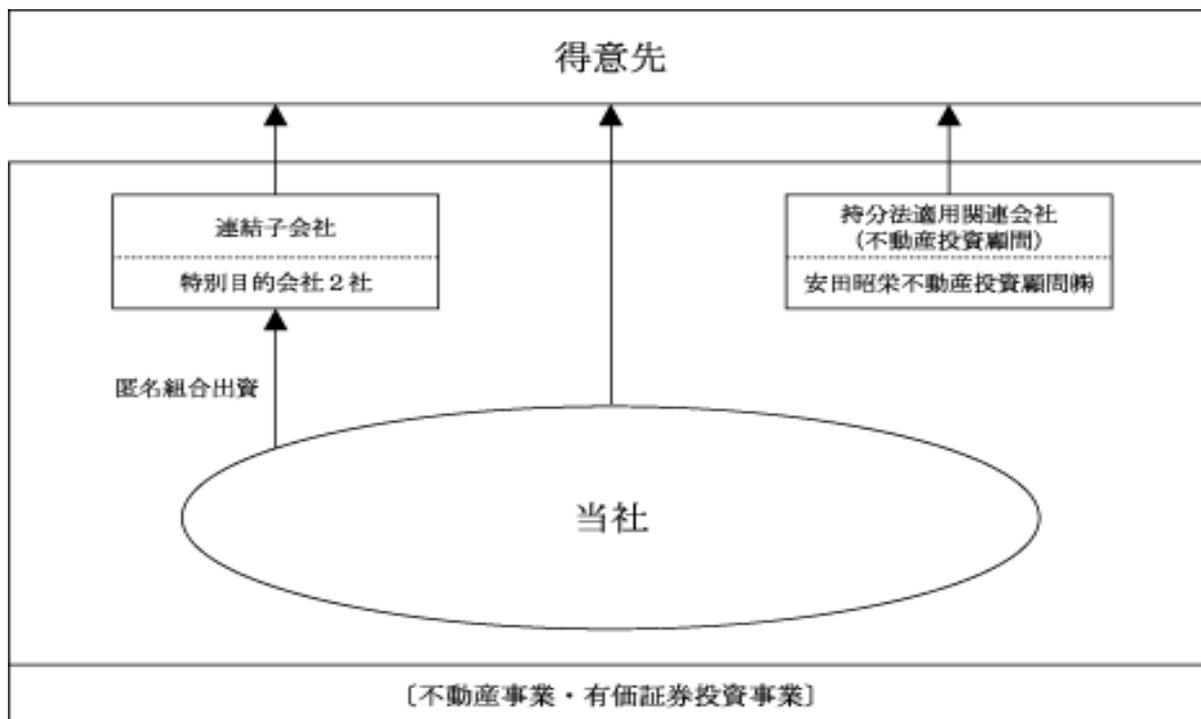
(有価証券投資事業)

当社は、基本的に有価証券を中長期的に保有し、その配当金等を収受しております。保有有価証券の全資産に占める割合が高いことから追加リスクを最小化しつつ、多面的な活用に努めております。主に流動性の高い有価証券を対象にオプションの売却取引を行っておりますが、これにより発生する運用益につきましては営業外収益に計上しております。

(環境事業)・・・撤退済

(株)トスマク・アイは、廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫などの事業を行っておりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ビックフォレスト・キャピタル(有)	東京都千代田区	千円 77,800	不動産	-	-	名 -	名 -	なし	分配金の受取等	なし
スリークレインズ(有)	東京都千代田区	7,250,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の受取等	なし
(持分法適用関連会社) 安田昭栄不動産投資顧問(株)	東京都千代田区	100,000	不動産	50.0	-	1	2	なし	なし	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 ビックフォレスト・キャピタル(有)、スリークレインズ(有)の「資本金又は出資金」の欄には、匿名組合出資の額を記載しております。
4 (株)トスマク・アイは、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結子会社ではなくなりました。
5 タイハック(有)及び(有)シルクポートは、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。
6 千代田四番町特定目的会社は、清算終了により連結子会社ではなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産	23 (6)
全社(当社管理部門)	28 (1)
合計	51 (7)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 従業員数が当連結会計年度において178名減少しております。主として当連結会計年度において㈱トスマク・アイが連結子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51 (7)	43.3	9.2	8,014

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 全般の概況

連結業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府の景気刺激策と好調な新興国向け輸出に支えられて緩やかな回復を続けましたが、政策効果が薄まる中、円高が長期化し雇用環境の改善も遅れるなど、いまだ楽観を許さない状況にあります。

当社の中核事業である不動産賃貸市場においては、都心オフィスビルの空室率は上昇に歯止めがかかりつつあるものの、賃料相場は依然として下落傾向が続くなど厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、将来の更なる飛躍の礎を作るべく、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、収益力及び財務基盤の強化に取り組んでおります。不動産事業においては、リーシング体力の増強により空室率・賃料の改善を目指し、あわせて管理コスト削減に取り組むことで安定収益の確保に努めてまいりました。有価証券投資事業においては、株式市況が不透明な中、慎重な運営を行ってまいりました。また、経営資源を不動産事業に集中する観点から、平成22年6月4日、環境事業を担ってきた当社連結子会社であった株式会社トスマク・アイの全株式を三谷セキサン株式会社に譲渡いたしました。

この結果、売上高は13,979百万円（前期比10.4%減）、営業利益は5,618百万円（前期比12.3%増）、経常利益は3,218百万円（前期比40.3%増）となりました。また、当期純利益は1,970百万円となりました。なお、前期の純損失は千代田区四番町の開発プロジェクト（当期に売却済）の評価損が主因であったものです。

連結業績

（百万円）

	前期	当期	前期比	%
売上高	15,610	13,979	1,630	10.4
営業利益	5,002	5,618	616	12.3
経常利益	2,293	3,218	924	40.3
特別利益	1,437	4,913	3,475	-
特別損失	16,034	3,093	12,941	-
当期純利益又は 当期純損失（ ）	7,072	1,970	9,043	-

事業別業績

(不動産事業)

当連結会計年度は、前連結会計年度期間中に竣工した物件の通期稼働や、「PASSAGGIO（パサージオ）」等の竣工による賃料収入の増加はあったものの、物件売却等による賃料収入減少の影響で、売上高は11,347百万円（前期比3.1%減）となりました。一方、物件管理コスト削減及び減価償却方法を定率法から定額法に変更したこと等により減価償却費が減少した結果、営業利益は4,953百万円（前期比11.8%増）となりました。

不動産事業部門の業績

(百万円)

	前期	当期	前期比	%
売上高	11,707	11,347	359	3.1
営業利益	4,430	4,953	522	11.8

厳しい市況下ではありましたが、リーシングではテナントとの接点を深めることで退室の防止に努め、また、情報収集力の強化を図ることで新規テナントの確保に努めました。この結果、当社の保有する東京オフィスビルの空室率は、12月末時点で1.54%とマーケット水準を大幅に下回ることができました。

東京オフィスビルの空室率

(単位：%)

	平成21年12月	平成22年6月	平成22年12月
当社	2.43	4.41	1.54
マーケット	8.09	9.14	8.91

(マーケット出所：三鬼商事、都心5区データ)

(有価証券投資事業)

当連結会計年度は、株式市況が不透明な中、慎重な運営を行ったことから、株式の受取配当金が減少し、売上高は1,404百万円(前期比3.5%減)、営業利益は1,365百万円(前年計上した投資ファンドの損失が剥落したことにより前期比21.2%増)となりました。営業外損益は、株式相場の低迷による売却益の減少に加え、ポートフォリオの改善を目的に含み損のある株式を一部売却したこと等から407百万円（前期比60.2%減）となりました。

有価証券投資事業部門の業績

(百万円)

	前期	当期	前期比	%
売上高	1,455	1,404	50	3.5
営業利益	1,126	1,365	239	21.2
営業外損益（運用損益）	1,022	407	614	60.2
営業利益・営業外損益計	2,148	1,772	375	17.5

(環境事業)

環境事業につきましては、平成22年6月4日に事業を譲渡しております。したがって、当事業の業績は、第2四半期までの計上となっております。

環境事業の業績

(百万円)

	前期	当期	前期比	%
売上高	2,447	1,226	1,220	49.9
営業利益	373	167	206	55.3

(注) 前期は、平成20年10月～平成21年9月の業績、

当期は、平成21年10月～平成22年3月の業績となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,136	4,361	775	15.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	25,689	25,613	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,520	36,333	34,813	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,022	11,738	6,283	34.9

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4,361百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ775百万円減少しました。主な減少要因は、利息の支払額は減少したものの、物件売却等により賃料収入が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは25,689百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ25,613百万円増加しました。主な増加要因は、当社の連結子会社であった千代田四番町開発特定目的会社が保有している土地を売却したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは36,333百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ34,813百万円減少しました。主な減少要因は、千代田四番町開発特定目的会社の借入金の返済等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6,283百万円減少し、11,738百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

環境事業において、RPF(廃プラスチック・古紙を原料とした固形燃料)を生産してはりましたが、環境事業に占める重要性に乏しいため、生産実績の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の第2四半期において、環境事業を営んでおりました㈱トスマク・アイの全株式を売却し、当該事業から撤退しております。

(2) 受注実績

RPFの生産は、受注生産ではないため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
不動産	11,347,967	3.1
有価証券投資	1,404,668	3.5
環境	1,226,642	49.9
合計	13,979,278	10.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社は、賃貸収益を軸とした安定収益の確保を目指しております。平成22年度より3カ年の中期経営計画を策定し、毎年50億円以上の営業利益の実現と財務基盤の強化を目指して全力で取り組んでおります。

(2) 中期経営計画(目標とする指標及び会社の対処すべき課題)

初年度に当たる平成22年度は、不動産市況の悪化が続くなど厳しい経営環境の中、リーシング強化と管理コストの削減に努め、営業利益50億円を達成することができました。また、資産圧縮により321億円の借入を返済する等財務基盤の改善を進めました。

平成23年度につきましては、営業利益50億円の実現と資産圧縮により減少した営業キャッシュフローの改善に全力で取り組んでまいります。

具体的には、引き続き以下の諸施策を推進してまいります。

収益力の強化

- ・毎年50億円以上の営業利益を目指してまいります。
- ・所有不動産に関わるリーシング体力の増強を図り、空室率・賃料の改善に取り組めます。
- ・所有不動産の管理手法を見直すこと等により管理コスト削減に取り組めます。

財務基盤の一層の強化

- ・財務規律を守りながら安定的な資金の確保に取り組めます。

保有不動産の質の向上

- ・環境対応も含めた諸設備の更新を推進します。
- ・機会を捉えて良質な不動産との入替に努めます。

人材力の向上

- ・社員の知見の向上を支援し、少数精鋭のプロ集団の形成を図ります。

(3) 経営ビジョン(中長期的な経営戦略)

当社は不動産のプロとして、安心・快適かつ環境にやさしい不動産を社会に提供していくことによって、社会の発展に貢献していきます。また、当社は多くのステークホルダーに支持されてこそ繁栄していただけることを真に理解し、誠実・真摯に行動することによって、これらの方々との信頼関係を深めてまいります。

目指す企業像

- ・当社は、お客様に安心・快適なオフィスや生活環境を提供することを通じて社会の発展に貢献する
- ・当社は、常に自己革新に努め、誠実・真摯に行動することによって、株主を始めとした様々なステークホルダーとの信頼関係を深める

(行動指針)

1. お客様満足が当社の繁栄に繋がることを十分に理解し、その為に何をすべきかを常に考え行動する
2. 私たちを支えてくださっている様々なステークホルダーに対し、誠実・真摯に行動する
3. 法令・内規等のルールを遵守し、道徳・倫理に基づいて行動する
4. 一人ひとりがプロとして高度なスキル・業務遂行能力を習得する

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産保有及び開発リスク

当社グループの中核事業である不動産賃貸事業は、経済環境の変化に連動した不動産市況の低迷から、空室率の増加・賃料水準の下落を要因に賃貸収益が減少した場合及び保有不動産の評価額が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、開発案件につきましては、経済環境の変化により建設コストの上昇、予定賃料の下落など事業採算が変化する可能性があります。

(2) 資金調達に関するリスク

当連結会計年度における当社グループの連結有利子負債額は、短期借入金22,177百万円、1年内償還予定の社債3,746百万円、長期借入金107,313百万円等となっております。将来のリファイナンスに際し、調達環境の悪化によりリファイナンスが困難になった場合や金利上昇により調達コストが増加した場合には当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また当社は、金融機関との間でシンジケートローン等の契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、不動産投資資金は取得物件を担保にした長期借入金により調達しており、ショートファンディングによるリファイナンスリスクは限定されております。また、長期借入金の大部分は固定金利により調達しており、金利上昇リスクも適切に管理しております。

(3) 有価証券保有リスク

当連結会計年度における投資有価証券残高は、56,665百万円となっております。当社はヘッジ取引を行っておりますが、ヘッジ未済の保有株式について株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 制度変更リスク

当社グループは事業を営むにあたり、各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により、当社グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害リスク

地震等の自然災害及び火災等により、当社グループの中核事業である不動産投資事業において、保有している資産が著しく毀損した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ34,503百万円減少して221,748百万円となりました。主として連結子会社であった千代田四番町開発特定目的会社が保有していた土地の売却等に伴い、有形固定資産が30,729百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ35,434百万円減少して179,957百万円となりました。主として千代田四番町開発特定目的会社の借入金を返済したこと等により、短期借入金が33,656百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ930百万円増加して41,790百万円となりました。その他有価証券評価差額金が862百万円減少しましたが、当期純利益により利益剰余金が1,770百万円増加したこと等によるものであります。

自己資本比率は、総資産が減少し、純資産が増加したことにより前連結会計年度の15.9%から18.8%に改善いたしました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、連結子会社であった株式会社トスマク・アイの全株式を売却したこと及び不動産物件の売却等による賃料収入の減少等を主因に、13,979百万円(前期比10.4%減)となりました。

一方、営業利益は、物件の管理コスト削減及び減価償却方法を定率法から定額法に変更したこと等を主因に、5,618百万円(前期比12.3%増)となりました。

経常利益は、有価証券事業において、株式相場の低迷による有価証券売却益の減少等がありました。上記営業利益の増加及び借入金の圧縮による支払利息の減少等を主因に、3,218百万円(前期比40.3%増)となりました。

特別損益については、投資有価証券売却益や匿名組合からの不動産売却に係る利益分配金等を特別利益に計上した一方、保有する不動産投資有価証券の評価損や固定資産の減損損失等を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は1,970百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

平成22年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により利息の支払は減少したものの、物件売却等により賃料収入が減少したこと等により前連結会計年度に比べ775百万円減少し、4,361百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、当社の連結子会社であった千代田四番町開発特定目的会社が保有している土地を売却したこと等により前連結会計年度に比べ25,613百万円増加し、25,689百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、千代田四番町開発特定目的会社の借入金の返済等により前連結会計年度に比べ34,813百万円減少し、36,333百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ6,283百万円減少し、11,738百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は4,159,987千円であります。
事業の種類別セグメントの主な設備投資を示すと、次のとおりであります。

(不動産事業)

主なものは、商業施設「PASSAGGIO(パサージオ)」等への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
東京都千代田区	昭栄錦町ビル	不動産	645	486,341	811,781	17,943	37,325	1,353,391	51
"	昭栄第2錦町ビル	不動産	268	328,226	86,928		2,125	417,280	
"	昭栄駿河台ビル	不動産	346	1,047	44,346		711	46,105	
"	昭栄神田橋ビル	不動産	424	1,319,486	576,987	2,342	520	1,899,335	
"	内神田FTビル	不動産	349	1,493,952	173,705			1,667,658	
"	番町ハウス	不動産	489	2,331,148	1,467,014		2,446	3,800,609	
"	柳ビル	不動産	67	379,236				379,236	
" 中央区	八丁堀グランデ ビルディング	不動産	360	1,093,800	486,853		555	1,581,209	
"	昭栄日本橋本町 ビル	不動産	237	698,898	201,477	905	1,454	902,735	
"	日本橋浜町Fタワー	不動産	528	935,718	1,134,546			2,070,264	
"	トルナーレ日本橋浜町	不動産	917	2,778,627	1,873,715	5,348	2,176	4,659,867	
" 世田谷区	桜新町ビル	不動産	1,128	912,266	376,184		396	1,288,846	
" 豊島区	昭栄高田馬場ビル	不動産	1,952	3,419,644	1,957,288	2,045	170	5,379,148	
" 新宿区	新宿アイランドタワー	不動産	115	560,000	140,000			700,000	
" 港区	昭栄赤坂ビル	不動産	460	1,572,041	561,452		6,805	2,140,298	
"	虎ノ門ファースト ガーデン	不動産	125	1,387,999	378,964	12,001	4,361	1,783,326	
" 中野区	山忠中野ビル	不動産	181	475,508	182,541			658,049	
" 品川区	ゲートシティ大崎	不動産	931	1,094,090	1,514,011		897	2,608,999	
"	大崎CNビル	不動産	1,266	980,188	753,332		3,020	1,736,540	
" 杉並区	ワコレ方南町	不動産	585	962,614	187,072	0	126	1,149,813	
" 武蔵野市	吉祥寺ビル	不動産	(346)		254,032		764	254,796	
横浜市中区	関内東亜ビル	不動産	405	517,550	154,734			672,284	
名古屋市中村区	アクアタウン納屋橋	不動産	969	1,368,095	1,543,487	99,071		3,010,654	
広島市中区	プライム紙屋町	不動産	1,498	2,431,552	607,843		671	3,040,068	
福岡市博多区	カーニープレイス博多	不動産	2,243	5,153,589	1,698,307			6,851,897	
オフィスビル計			16,500	32,681,625	17,166,609	139,655	64,528	50,052,418	51

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
千葉県習志野市	エミネンス津田沼マンション	不動産	1,761	45,684	618,137	2,636	1,469	667,926	
東京都世田谷区	豪徳寺昭栄マンション	不動産	604	43	17,775		841	18,659	
〃 新宿区	ハイコーポ大久保	不動産	214	81,490	30,327			111,818	
〃 中野区	中野サンクォーレタワー	不動産	335	590,151	227,929			818,081	
〃	ハイコーポ上高田	不動産	159	41,002	25,285		757	67,044	
〃 港区	シティハイツ湊	不動産	78	160,699	38,221			198,920	
〃 板橋区	Nasic板橋本町 学生マンション	不動産	507	257,979	181,768		3,903	443,651	
〃 文京区	カレッジスクエア 御茶ノ水	不動産	(378)		617,861			617,861	
マンション計			3,662	1,177,051	1,757,306	2,636	6,971	2,943,965	
福島県福島市	イトーヨーカ堂・ 福島ショッピングセンター	不動産	23,740	39,037	130,111		768	169,916	
東京都足立区	PASSAGGIO (パサージオ)	不動産	5,079	7,500,000	6,196,991	25,664	117,962	13,840,617	
〃 中野区	中野サンクォーレ商業 施設	不動産	1,066	514,390	132,544			646,935	
横浜市西区	リーフみなとみらい	不動産	5,500	15,864,282	11,082,968		3,895	26,951,146	
神戸市中央区	Clefy(クレフィ)三宮	不動産	586	1,302,411	524,767		3,769	1,830,948	
商業施設計			35,974	25,220,121	18,067,382	25,664	126,395	43,439,564	
神奈川県平塚市	東横イン 平塚駅北口1	不動産	759 (311)	524,185	1,301,286	78,803	51,962	1,956,238	
新潟市中央区	東横イン新潟古町	不動産	837	206,490	795,922	75,435	20,756	1,098,605	
石川県金沢市	東横イン 金沢香林坊	不動産	1,531	630,503	1,366,773	109,236	33,797	2,140,310	
愛知県常滑市	東横イン 中部国際空港	不動産	(10,464)		2,714,609	23,538	73,067	2,811,214	
徳島県徳島市	東横イン徳島駅前	不動産	589	221,617	475,439	28,873	12,976	738,906	
北九州市 小倉南区	東横イン 北九州空港	不動産	(3,003)		909,992	6,036	15,817	931,846	
沖縄県那覇市	東横イン 那覇旭橋駅前	不動産	932	448,500	812,238	59,868		1,320,608	
ホテル計			4,650	2,031,297	8,376,262	381,792	208,377	10,997,730	
仙台市若林区	セントラルウェルネス クラブ南小泉	不動産	4,148	562,420	691,721	8,561	1,247	1,263,951	
横浜市中区	ふれあい横浜 メディカルセンタービル	不動産	2,383	1,527,565	4,329,971	32,795	18,453	5,908,785	
神奈川県鎌倉市	レストヴィラ 北鎌倉	不動産	7,291	662,942	916,866		11,665	1,591,473	
業務施設計			13,822	2,752,929	5,938,559	41,356	31,365	8,764,210	
茨城県常総市	日通内守谷 配送センター	不動産	(14,544)		1,069,129		2,862	1,071,992	
大阪市西淀川区	トナミ運輸西淀川 流通センター	不動産	8,263	687,077	605,319		1,729	1,294,127	
倉庫計			8,263	687,077	1,674,449		4,591	2,366,119	

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		
北海道釧路市	貸地・駐車場等	不動産	9,762	69,678	1,733			71,411	
東京都中央区	貸地	不動産	711	54				54	
〃 新宿区	貸地	不動産	1,850	482				482	
〃 中野区	貸地	不動産	1,492	14				14	
〃 江東区	貸地	不動産	1,277	15				15	
〃 台東区	貸地	不動産	572	13				13	
〃 港区	貸地	不動産	2,445	26				26	
福島県福島市	貸事務所	不動産	2,357	75,753	4,033			79,787	
東京都中野区	駐車場	不動産	90	46,640	13,757			60,398	
広島市中区	駐車場	不動産	282	884,512				884,512	
その他		不動産	20,132	110,000				110,000	
その他計			40,975	1,187,191	19,524			1,206,715	
賃貸設備計			123,849	65,737,293	53,000,095	591,105	442,230	119,770,724	51
福島県岩瀬郡	福利厚生施設用地	全社	1,764	29,900				29,900	
その他		全社	2,419	4,300				4,300	
その他の設備計			4,183	34,200				34,200	
合計			128,033	65,771,493	53,000,095	591,105	442,230	119,804,924	51

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地面積欄の()書は賃借物件であります。

3 賃貸設備の「錦町ビル」には、本社(8・9階を使用)の設備が含まれており、従業員数についても当社管理部門の28名が含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	名称	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
					土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		
スリークレイ ンズ(有)	J&S川崎 浮島物流 センター (川崎市 川崎区)	不動産	倉庫	17,517	2,491,843	6,233,297			8,725,141	

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,580,000
計	118,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,322,282	41,322,282	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	41,322,282	41,322,282		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

第13回新株予約権

取締役会決議日(平成22年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	123(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月13日～ 平成42年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当時の役職の任期(以下、「任期」という。)を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった新株予約権者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。また、新株予約権者が任期の途中で死亡した場合は、次号に定める者が、権利行使することができる。 (2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当に際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成22年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権
第12回新株予約権

取締役会決議日(平成21年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	221(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月11日～ 平成41年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当時の役職の任期(以下、「任期」という。)を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった新株予約権者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。また、新株予約権者が任期の途中で死亡した場合は、次号に定める者が、権利行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当に際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成21年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第11回新株予約権

取締役会決議日(平成21年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,700(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当てに際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成21年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第10回新株予約権

取締役会決議日(平成20年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	282(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月11日～ 平成40年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当時の役職の任期(以下、「任期」という。)を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった新株予約権者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。また、新株予約権者が任期の途中で死亡した場合は、次号に定める者が、権利行使することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当に際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第9回新株予約権

取締役会決議日(平成20年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,490(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,394(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は、新株予約権者が割当てに際し届け出た1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、その権利を行使することができる。権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。新株予約権者は、権利承継者が死亡した場合のみ権利承継者の変更を行うことができる。ただし、権利承継者死亡後3ヶ月以内に届け出た場合に限る。</p> <p>(3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

6 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第8回新株予約権

取締役会決議日(平成19年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,876(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年6月22日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注7の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

7 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第7回新株予約権

取締役会決議日(平成19年3月23日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,500(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,297(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)4、5	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年3月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

注7の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。

7 新株予約権の取得条項

(1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	720(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,120(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,951(注)3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,951 資本組入額 1,476 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成18年3月24日開催の当社第76期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、121株であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権付社債
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月29日発行)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権付社債の残高(千円)	3,746,000	同左
新株予約権の数(個)	3,746	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,259円 (注)3、4、5、6	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成23年12月29日(注)7、8、9	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,259 資本組入額 1,130 (注)5、6	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。 (2) 各新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 単元株式数は、100株であります。

2 本新株予約権の目的となる株式の数は、各社債権者が行使請求のために、提出した本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

3 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債券の発行価額と同額とする。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、金3,105円50銭とする。

転換価額は、本社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、転換価額を調整する。

- 4 本社は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、株価の下落により、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使により取得されることとなる株式の数が増加するものであり、その転換価額の下修正条項は次のとおりであります。
- (1) 当社は、平成21年11月30日（以下決定日という。）まで（当日を含む。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値がある5連続取引日の当該終値（気配表示を含まない。）の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。）が決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を上記の計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。
 - (2) 上記(1)の規定に関わらず、上記(1)により修正された転換価額が、当初の転換価額の80%を下回る場合には、当該80%にあたる金額の1円未満を切り上げた金額を、修正後の転換価額とする。ただし、当初の転換価額が注3により調整された場合には、当該調整後の転換価額を当初の転換価額とみなす。
 - (3) 上記(1)及び(2)により修正された転換価額は、平成21年12月21日（以下効力発生日という。）以降、これを適用する。
 - (4) 決定日の翌日から効力発生日までの間に、注3に基づく調整後の転換価額が適用されることとなる場合は、上記(1)または(2)による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。
- 5 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価額及び資本組入額を調整しております。
- 6 平成21年12月21日に注4の転換価額修正条項を適用したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価額及び資本組入額を調整しております。
- 7 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還
当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、残存する本社債の総額を本社債の額面100円につき次の価額で繰上償還することができる。この場合、当社は本新株予約権の全てを同時に無償にて消却するものとする。
- | | |
|------------------------------------|-------|
| 平成17年11月30日から平成17年12月31日までの期間については | 金106円 |
| 平成18年1月1日から平成18年12月31日までの期間については | 金105円 |
| 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの期間については | 金104円 |
| 平成20年1月1日から平成20年12月31日までの期間については | 金103円 |
| 平成21年1月1日から平成21年12月31日までの期間については | 金102円 |
| 平成22年1月1日から平成22年12月31日までの期間については | 金101円 |
| 平成23年1月1日から平成23年12月31日までの期間については | 金100円 |
- 8 140%コールオプション条項
当社は、株式会社東京証券取引所における当社の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が注3及び注4の規定によって当該各取引日に適用のある転換価額（ただし、株式分割が行われる場合の株主割当日（取引所取引が行われない日である場合にはその直前の取引日）の3取引日前の日から株主割当日（同然）当日までの4取引日の間における本140%コールオプション条項の適用にあたっては、株式分割に関する注3の規定による調整後の転換価額の適用時期に関わらず、当該各取引日の1ヶ月前の日の登記済み発行済株式総数を既発行株式数とし、当該株式分割により発行されることとなる株式数を新発行・処分株式数として、注3の転換価額の調整式に当てはめて計算された転換価額をもって「当該各取引日に適用のある転換価額」とみなす。）の140%以上であった場合、平成18年3月1日以降いつでもその時点において未償還の本社債の総額を額面100円につき100円で繰上償還することができる。この場合、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。
- 9 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。
- 10 繰上償還をしようとする場合の公告
- (1) 当社が、上記7に定める繰上償還をしようとする場合は、当社は、償還しようとする日の少なくとも1か月前にその金額及び期日その他必要事項を公告する。この場合、本新株予約権の消却に必要な事項についても同時に公告するものとする。
 - (2) 当社が、上記8に定める繰上償還をしようとする場合は、当社は、上記8に定める20連続取引日の最終日から15日以内かつ償還しようとする日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要事項を公告する。この場合、本新株予約権の消却に必要な事項についても同時に公告するものとする。
- 11 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本社債の社債部分または本新株予約権の一方のみを消却することはできない。本社債の買入消却の場合、当社は取得した本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。
- 12 行使価額等の下限については注4、割当株式数の上限については注2に記載のとおりであります。また資金調達額の下限については注2、4のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	3,524,192	37,443,697	79,266	8,111,377	79,173	7,502,539
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	3,870,472	41,314,169	86,393	8,197,770	86,390	7,588,929
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)3	8,113	41,322,282	5,930	8,203,700	5,930	7,594,859

(注) 1 平成18年7月1日に、平成18年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。

また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が121,807株、資本金が79,266千円、資本準備金が79,173千円増加しております。

2 平成19年7月1日に、平成19年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。

また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が117,132株、資本金が86,393千円、資本準備金が86,390千円増加しております。

3 新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,113株、資本金が5,930千円、資本準備金が5,930千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	22	175	83	6	13,005	13,336	
所有株式数 (単元)	95	164,204	1,785	55,936	101,219	29	75,595	398,863	206,682
所有株式数 の割合(%)	0.02	41.17	0.45	14.02	25.38	0.01	18.95	100.00	

(注) 1 自己株式1,229,311株は、「個人その他」に12,293単元含めて記載しております。

なお、この自己株式数は、平成22年12月31日現在の実質保有株式数と同一であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が154単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町3-11-1)	5,855	14.17
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 キヤノン口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	3,018	7.31
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,609	3.90
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,597	3.87
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,203	2.91
東京建物(株)	東京都中央区八重洲1-9-9	1,178	2.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	859	2.08
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	829	2.01
(株)岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1-2-3	632	1.53
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	619	1.50
計		17,404	42.12

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 1,229千株 (2.97%) があります。

- 2 当事業年度において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成23年3月10日付(報告義務発生日 平成23年3月7日)で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同日付で8,481千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バリュー ・アドバイザーズ・エル・エル ・シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン ・アベニュー645、12階	8,481	20.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,229,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,886,300	398,863	
単元未満株式	普通株式 206,682		
発行済株式総数	41,322,282		
総株主の議決権		398,863	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,432株(議決権154個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 - 1	1,229,300	-	1,229,300	2.97
計		1,229,300	-	1,229,300	2.97

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成18年3月24日定時株主総会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成18年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成19年3月23日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成19年3月23日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成19年3月23日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成19年6月22日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成19年6月22日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役2名、執行役員2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成19年6月22日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成20年3月25日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成20年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成20年3月25日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成20年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成21年3月24日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成21年3月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成21年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成21年3月24日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成21年3月24日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役2名、執行役員6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成21年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

平成22年3月25日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成22年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、執行役3名、執行役員6名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は平成22年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

2 単元株式数は、100株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,252	854
当期間における取得自己株式	310	232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求により売渡した取得自己株式)	741	516	-	-
保有自己株式数	1,229,311	-	1,229,814	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した自己株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な成長の実現と株主利益の拡大を図るため内部留保の充実と株主の皆様への利益還元を両立させる目処として連結配当性向30%を配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績がほぼ予想通りとなりましたことから当初計画通り1株当たり5円(1株当たり年間配当金10円)とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月5日 取締役会	200,466	5
平成23年2月4日 取締役会	200,464	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	4,080	3,800	1,618	949	782
最低(円)	2,850	1,505	741	354	573

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。
3 第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	643	646	635	650	665	756
最低(円)	583	573	600	600	621	640

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】
(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	指名委員会議長 報酬委員会議長 監査委員	小原之夫	昭和22年2月8日生	平成14年4月 株式会社みずほホールディングス代表取締役副社長 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長 平成15年3月 株式会社みずほ銀行代表取締役副頭取 平成16年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役 平成16年6月 株式会社みずほホールディングス監査役 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行監査役 平成17年6月 みずほ情報総研株式会社代表取締役社長 平成22年3月 同社取締役 平成22年3月 当社取締役会長(現職) 平成22年3月 昭和電工株式会社監査役(現職)	(注)3	10,100
取締役	指名委員	藤岡正男	昭和25年8月19日生	平成11年2月 株式会社富士銀行室町支店長 平成12年11月 同行営業第六部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業第一部長 平成15年3月 同行執行役員大手町営業第一部長 平成16年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成18年3月 同行常務執行役員リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成19年4月 同行常務取締役リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成21年3月 当社取締役専務執行役CSO、広報IRグループ担当 平成22年3月 当社取締役代表執行役社長・CEO(現職)	(注)3	23,100
取締役		綾部収治	昭和31年3月15日生	平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行不動産ファイナンス営業部長 平成17年4月 同行営業第十七部長 平成19年4月 同行執行役員営業第十七部長 平成21年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成23年3月 当社取締役専務執行役CFO 有価証券投資グループ担当(現職)	(注)3	0
取締役	指名委員 報酬委員	大武健一郎	昭和21年7月10日生	平成7年6月 大蔵省大臣官房審議官 平成13年6月 財務省主税局長 平成16年6月 国税庁長官 平成17年7月 商工組合中央金庫副理事長 平成20年7月 大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会長(現職) 平成21年3月 当社取締役(現職) 平成21年7月 TKC全国会会長(現職)	(注)3	12,700
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	能見公一	昭和20年10月24日生	平成5年6月 農林中央金庫ニューヨーク支店長 平成7年7月 同国際金融部長 平成9年6月 同資金証券部長 平成10年7月 同債券投資部長 平成11年6月 同常務理事 平成14年6月 同専務理事 平成16年6月 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社代表取締役社長 平成19年2月 株式会社あおぞら銀行代表取締役会長兼CEO 平成20年5月 一橋大学大学院特任教授 平成21年3月 当社取締役(現職) 平成21年7月 株式会社産業革新機構代表取締役社長(現職) 平成21年10月 フィデアホールディングス株式会社取締役(現職)	(注)3	10,000
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員会議長	吉村貞彦	昭和22年10月18日生	平成7年5月 太田昭和監査法人代表社員 平成8年5月 同法人理事 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事 平成16年5月 同法人副理事長 平成20年8月 同法人シニア・アドバイザー 平成21年3月 当社取締役(現職) 平成21年7月 株式会社石原ホールディングス監査役(現職) 平成22年4月 青山学院大学大学院特任教授(現職) 平成22年6月 株式会社ジャフコ監査役(現職)	(注)3	10,000
計						65,900

- (注) 1 当社では、執行と監督機能の分離によるコーポレート・ガバナンス体制の強化のため、委員会設置会社制度を導入しております。
2 大武健一郎、能見公一、吉村貞彦の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 取締役の任期は、会社法第332条第3項および定款の定めにより、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4 CEOはChief Executive Officerの略であり、CFOはChief Financial Officerの略であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表執行役社長	(1) 取締役の状況参照	藤岡 正 男	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	(注) 1	(1) 取締役の状況参照
専務執行役	(1) 取締役の状況参照	綾部 収 治	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	(注) 1	(1) 取締役の状況参照
専務執行役	不動産事業本部長	鍵田 稔	昭和27年1月26日生	平成5年5月 株式会社富士銀行高輪台支店長 平成8年5月 同行上六支店長 平成11年5月 同行お客様サービス部長 平成13年5月 同行上野支店長(平成14年4月社名変更) 平成15年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 参事役(飛鳥建設株式会社出向、営業本部執行役員副本部長) 平成16年7月 株式会社ツガミ上席執行役員管理本部管理部長 平成16年10月 みずほスタッフ株式会社上席執行役員採用部長 平成18年6月 当社参与 株式会社トスマク・アイ 取締役副社長 平成19年6月 株式会社トスマク・アイ代表取締役社長 平成22年6月 当社理事 平成22年8月 当社常務執行役不動産事業本部副本部長 平成22年10月 当社常務執行役不動産事業本部副本部長 不動産企画グループ担当 平成23年3月 当社専務執行役不動産事業本部長(現職)	(注) 1	5,920	
常務執行役	CCO 内部監査室長	山内 豊	昭和25年12月27日生	平成9年8月 株式会社富士銀行足利支店長 平成11年5月 同行与信管理部事業調査室長 平成13年6月 当社に出向(電子部品事業部付部長) 平成14年3月 当社企画管理本部管理部長 平成15年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 退職(平成14年4月社名変更) 平成15年3月 当社執行役員企画管理本部管理部長 平成17年3月 当社執行役CCO 平成19年3月 当社常務執行役CCO 平成20年8月 当社常務執行役CCO内部監査室長兼 人事グループ・秘書グループ担当 平成21年3月 当社常務執行役CCO内部監査室長兼 秘書グループ、人事グループ、総務グループ、システム管理グループ担当(現職) 平成22年10月 当社常務執行役CCO内部監査室長兼 秘書グループ、人事グループ担当 平成23年3月 当社常務執行役CCO内部監査室長(現職)	(注) 1	33,887	
計							62,907

(注) 1 執行役の任期は、会社法第402条第7項および定款の定めにより、平成22年12月期に係る定時株主総会が終了した後最初に開催される取締役会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会が終了した後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

2 CCOはChief Compliance Officerの略であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上を図るため、「常に自己革新に努め、誠実・真摯に行動することによって、株主を始めとした様々なステークホルダーとの信頼関係を深める」との観点にたち、経営を推進しております。

このため、取締役会の執行に対する監督機能を強化することを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの体制構築に取り組んでおります。また、ディスクロージャーとアカウントビリティの充実により、経営の透明性の確保にも努めております。

企業統治の体制

当社は、執行力を強化するとともに執行に対する監督機能を強化する目的で委員会設置会社の形態をとり、法定の「指名委員会」「報酬委員会」及び「監査委員会」を設置しております。

イ 取締役会

取締役会につきましては重要な業務の意思決定と執行役の監督機関と位置付け、原則月1回開催しております。経営の執行に対する取締役会の監督の実効性を確保する仕組みとして、社外取締役半数の体制としております。平成22年度の取締役会の員数は5名で、その内業務執行者である執行役の兼任は1名の体制であったものを今後の業務円滑化の観点から兼任執行役を1名増員し、提出日現在の取締役会の員数は6名(社内取締役3名、社外取締役3名)であります。

ロ 指名委員会

指名委員会は、5名の取締役(うち社外取締役3名)から構成され、法定の取締役選任・解任議案を決定する他、「執行役・執行役員選任・解任基準」に基づき、執行役・執行役員の選任・解任議案を取締役に提出する権限をもたせ、指名委員会の執行役・執行役員に対する監督機能を強化しております。平成22年には5回開催しております。

ハ 報酬委員会

報酬委員会は、4名の取締役(うち社外取締役3名)から構成され、取締役及び執行役の報酬方針及び個人別報酬額の決定を行ないます。平成22年には7回開催いたしました。

ニ 監査委員会

監査委員会は、3名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、執行役及び取締役の職務の執行状況と会計監査人の監査の状況を、モニタリングしております。平成22年には10回開催しております。

ホ 執行役

委員会設置会社において業務執行者である執行役は、取締役会決議により定められた職務に従い、業務執行に関する事項の決定及びその執行をおこなっております。

ヘ 執行役員

業務執行の効率化を図るために、取締役会決議並びに執行役の指揮の下、部門または業務執行権限の一部を担う執行役員制度を設けております。

ト 経営会議

当会社に影響を及ぼす重要な事項について、業務執行者である、執行役・執行役員による多面的な検討を行い、代表執行役社長へ意見を具申する諮問機関として経営会議を設置しています。

チ 内部統制システムの構築

当社は委員会設置会社としてかねてからコーポレート・ガバナンスの充実に努めてきましたが、金融商品取引法に定める財務報告の正確性と信頼性を高めるため、一層の内部統制の強化を図ることを狙いとして、内部統制対応プロジェクトチームを組成し、外部コンサルタント会社の協力の下、既に作成済みの業務マニュアルのレベルアップをはじめとして必要な体制整備を行ないました。

リ リスク管理体制の整備

リスク管理については、テーマ毎に財務戦略会議、有価証券投資会議等にて、リスクが想定される事項についての検討を行なうとともに、会社全体のリスク状況を四半期に1回開催する総合リスク管理会議でレビューし、必要な対策を講じております。

ヌ コンプライアンス体制

企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本とした「昭栄グループ企業行動規範」「日常業務活動に関する基本姿勢」を制定し、併せて、企業倫理委員会を設置しております。平成22年4月に「行動規範」を改訂し、役員・従業員にその浸透を図りました。

また、社内の稟議決裁手続きにおいては、専門部署がそれぞれの観点からチェックを行い、最終的にコンプライアンス担当部署が総合的に判断するシステムを設けています。

ル ディスクロージャー

資本市場が当社グループを適切に評価できるよう必要な情報を適時・公平・正確かつ継続的に発信することを基本とした、情報開示方針を制定しております。

本年度の主な活動としては、決算説明会、機関投資家との個別ミーティングの実施の他に、ホームページを活用した積極的な情報開示に努めました。

監査並びに社外監査委員

監査委員会は、3名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、執行役及び取締役の職務の執行状況と会計監査人の監査の状況を、モニタリングしております。

監査委員会による監査機能を充実させるために、監査委員会議長（社外取締役で公認会計士）は、重要な内部統制に係る委員会等へ出席し、また、監査委員（常勤）は、取締役会議長として公正な取締役会運営を図り、社内の重要会議出席に加え、稟議等の重要書類も常時閲覧・監査を行なっております。さらに、あと1名の監査委員（社外取締役）も、重要な委員会へ出席し、経営執行状態の監視・検証を行っております。

監査委員会の監査業務を補助し、執行役の内部統制機能を監査・報告するために設置された「内部監査室」（内部監査室長他2名で構成）は、内部統制監査、関係会社監査などの内部監査結果について、監査委員会、内部監査委員会に定期的に監査報告を行なっております。

また、監査委員会では、四半期レビュー・年度監査に関する会計監査人からの報告会を実施するなど、会計監査人との連絡を密接に行なっております。

社外取締役

社外取締役は、会社の健全な発展に貢献できる的確で豊富な経験と識見を持つとともに、委員会設置会社における執行と監督機能の分離下、代表執行役に対する独立性を保持し、代表執行役の執行に対する監督機能を果しています。社外取締役のうち1名を東京証券取引所に「独立役員」として届出を行っております。

また、社外取締役として社外から独立性の高い有能な人材を迎えられるよう、また、その職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを狙いとして、社外取締役の会社に対する賠償責任を法令の範囲内に限定する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。なお、この定めにしたがい、上記取締役の状況に記載の社外取締役3氏と各々責任限定契約を締結いたしております。

当社の定款規定に基づいた責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役は、当該契約締結後、会社法第423条第1項により当社に対し損害賠償義務を負う場合において、その職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号の金額の合計額を限度として、損害賠償責任を負担するものとする。」

なお、会社と社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係において、利害関係を及ぼすものはありません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額及び員数

(千円)

役員区分	基本報酬	ストック・オプション	賞与	報酬の総額	員数(名)
取締役 (社外取締役を除く)	27,846	1,860	-	29,706	2
執行役	64,658	13,878	14,855	93,391	6
社外取締役	30,603	1,617	-	32,220	5
計	123,107	17,355	14,855	155,317	13

使用人兼務執行役の使用人給与相当額32,750千円は含まれておりません。

取締役兼務執行役は執行役に含めております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の決定方針等については下記のとおり定めております。

〔執行役等の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針〕

当社は企業価値の持続的成長を重視し、役員報酬もこれに資する体系とする。

(1) 方針

- (A) 業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保するため、より業績向上に貢献した役員に報いる報酬とする。
- (B) 取締役の主な職務は、執行の監督であり、企業価値の持続的成長に関する責任と貢献は間接的であることから、原則、成果連動とはせず固定報酬とする。
一方執行役は第一義的な業績責任を負っており、成果連動とする。
- (C) このために、取締役と執行役(取締役兼務者を含む)の報酬体系は別のものとする。
取締役については、経営の監督職務に対応する年俸を支給する。
執行役は、企業価値の持続的成長に役割課題をおくため、職責に連動する年俸、同じく業績への貢献に連動する現金賞与を支給する。
- (D) 現金賞与は業績に応じ支給するとの観点から、連結ベースの税引き後利益に連動するものとする。
- (E) 各報酬の水準および構成比については、外部機関による国内企業経営者の報酬に関する調査結果を考慮し、担っている職責に応じ適切な水準とする。

(2) 役員報酬の体系

役員報酬の体系は次のとおり。

取締役

年俸

執行役

年俸

現金賞与

現金賞与は連結ベースの税引き後利益の3%を上限として支給する。

なお、長期インセンティブとしての退職後行使可能ストック・オプションの付与を

23年度から取り止めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 51,910,283千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キャノン(株)	9,054,844	38,120,893	取引関係の維持・強化並びに安定的な事業活動のため
ヒューリック(株)	7,000,000	4,690,000	同上
NKSJホールディングス(株)	1,682,922	1,006,387	同上
科研製薬(株)	631,000	622,166	同上
(株)大気社	362,900	522,576	同上
(株)八十二銀行	1,020,096	463,123	同上
帝国ピストンリング(株)	558,616	460,299	同上
芙蓉総合リース(株)	150,000	399,150	同上
(株)常陽銀行	1,006,863	359,450	同上
岡谷電機産業(株)	1,040,000	357,760	同上
(株)岩手銀行	86,588	337,260	同上
オカモト(株)	889,000	298,704	同上
東京建物(株)	765,552	287,847	同上
片倉工業(株)	259,000	216,265	同上
(株)東京精密	155,000	196,695	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,672,400	193,998	同上
高千穂交易(株)	200,000	184,800	同上
松竹(株)	327,000	171,348	同上
松井建設(株)	475,000	146,775	同上
ブルドックソース(株)	800,000	145,600	同上
(株)ニッピ	323,000	141,151	同上
みずほ信託銀行(株)	1,354,141	113,747	同上
(株)東邦銀行	411,397	104,494	同上
五洋建設(株)	700,500	96,669	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	4,202,715	112,923	37,070	523,707

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同法人業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	二ノ宮 隆雄
	指定有限責任社員 業務執行社員	高尾 英明

なお、監査業務に係る補助者は、有限責任あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士6名及びその他9名で構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定め、その基準日を毎年12月31日ならびに6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨規定しています。これは、当社の剰余金の配当等に関する方針に従い、機動的に決定を行うことを目的とするものであります。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨規定しています。

取締役の定数

定款で当会社の取締役は、10名以内とする旨規定しております。

取締役の選任の決議要件

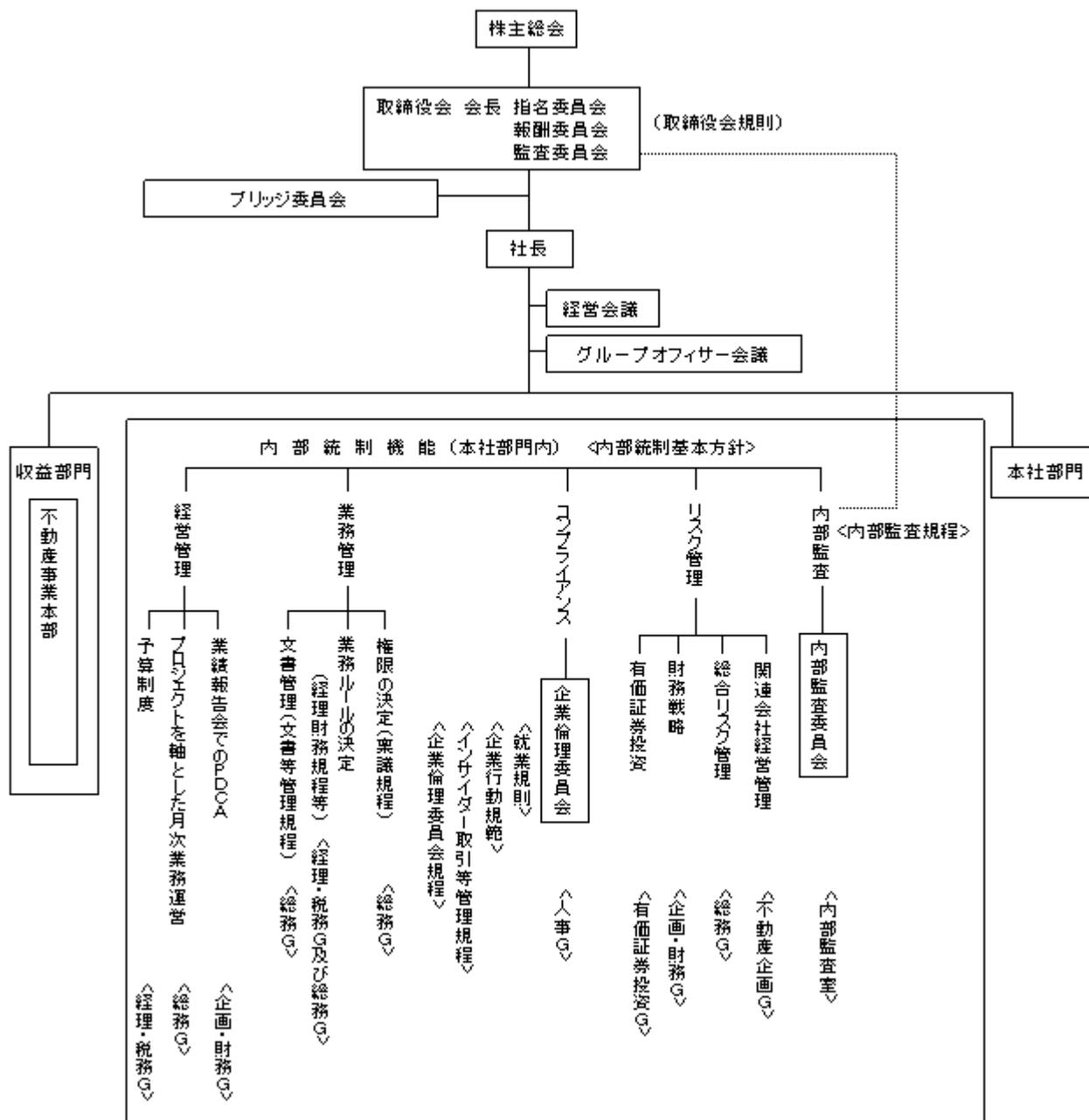
当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨規定しております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定してい

ます。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス(含む内部統制)の概念図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		36	
連結子会社				
計	37		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査委員会の同意を得て都度決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、外部のセミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,204,754	11,738,806
受取手形及び売掛金	295,396	24,480
不動産投資有価証券	7 2,948,771	-
繰延税金資産	399,241	721,480
その他	2,048,877	2,900,646
貸倒引当金	1,000	480
流動資産合計	23,896,040	15,384,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4, 5, 9 60,006,053	2, 3, 5, 9 59,233,392
機械装置及び運搬具（純額）	2 862,288	2 591,105
土地	3, 4, 5, 9 94,162,014	3, 5, 9 68,263,337
建設仮勘定	3,898,282	43,460
その他（純額）	2, 4, 5 374,234	2, 5 442,230
有形固定資産合計	159,302,873	128,573,526
無形固定資産	4, 5 2,890,291	5 2,806,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 53,181,076	1, 3 56,665,928
不動産投資有価証券	7 16,299,412	7 17,798,133
繰延税金資産	163,744	-
その他	562,962	564,657
貸倒引当金	44,873	45,716
投資その他の資産合計	70,162,323	74,983,003
固定資産合計	232,355,487	206,363,144
資産合計	256,251,528	221,748,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,622	-
短期借入金	3, 9 55,834,002	9 22,177,558
1年内償還予定の社債	3, 9 1,000,000	3,746,000
未払法人税等	9,307	-
賞与引当金	90,133	19,050
デリバティブ負債	8 3,985,716	8 3,030,675
その他	2,632,059	2,416,212
流動負債合計	63,565,841	31,389,496
固定負債		
社債	3,746,000	-
長期借入金	3, 9 104,666,561	3, 9 107,313,174

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
繰延税金負債	2,561,196	5,308,812
退職給付引当金	237,266	39,994
長期預り金	³ 32,723,482	³ 28,697,634
長期預り保証金	³ 7,499,828	³ 7,132,845
その他	391,687	75,478
固定負債合計	151,826,021	148,567,938
負債合計	215,391,862	179,957,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,203,700	8,203,700
資本剰余金	8,628,092	8,626,800
利益剰余金	16,471,277	18,241,284
自己株式	2,998,240	2,997,287
株主資本合計	30,304,829	32,074,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,459,215	9,596,827
評価・換算差額等合計	10,459,215	9,596,827
新株予約権	95,620	119,317
純資産合計	40,859,666	41,790,643
負債純資産合計	256,251,528	221,748,078

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,610,081	13,979,278
売上原価	9,361,473	7,322,440
売上総利益	6,248,608	6,656,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,430	2,112
役員報酬	177,878	149,266
給料及び手当	366,108	300,497
賞与引当金繰入額	21,866	16,169
福利厚生費	74,142	63,217
減価償却費	55,047	42,528
その他	546,012	464,431
販売費及び一般管理費合計	1,246,485	1,038,222
営業利益	5,002,122	5,618,615
営業外収益		
受取利息	12,646	6,309
受取配当金	2,047	587
有価証券運用益	1,084,388	521,232
その他	227,101	100,569
営業外収益合計	1,326,184	628,699
営業外費用		
支払利息	3,690,614	2,852,668
その他	344,363	176,518
営業外費用合計	4,034,977	3,029,187
経常利益	2,293,329	3,218,127
特別利益		
固定資産売却益	¹ 964,398	-
投資有価証券売却益	-	1,905,673
匿名組合投資利益	-	² 2,900,666
社債償還益	394,999	-
その他	78,198	106,972
特別利益合計	1,437,596	4,913,312
特別損失		
固定資産売却損	³ 650	³ 48,288
固定資産除却損	⁴ 157	⁴ 2,949
投資有価証券評価損	1,033,585	604,647
不動産投資有価証券評価損	-	1,150,750
減損損失	⁵ 14,130,141	⁵ 970,296
その他	870,091	316,580
特別損失合計	16,034,625	3,093,511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,303,700	5,037,928

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	62,986	4,031
法人税等調整額	5,293,840	3,063,424
法人税等合計	5,230,853	3,067,455
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,072,846	1,970,473

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,203,700	8,203,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,203,700	8,203,700
資本剰余金		
前期末残高	8,631,423	8,628,092
当期変動額		
自己株式の処分	3,330	1,291
当期変動額合計	3,330	1,291
当期末残高	8,628,092	8,626,800
利益剰余金		
前期末残高	24,746,915	16,471,277
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,791	200,466
当期純利益又は当期純損失()	7,072,846	1,970,473
当期変動額合計	8,275,637	1,770,006
当期末残高	16,471,277	18,241,284
自己株式		
前期末残高	3,001,910	2,998,240
当期変動額		
自己株式の取得	884	854
自己株式の処分	4,554	1,807
当期変動額合計	3,669	952
当期末残高	2,998,240	2,997,287
株主資本合計		
前期末残高	38,580,128	30,304,829
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,791	200,466
当期純利益又は当期純損失()	7,072,846	1,970,473
自己株式の取得	884	854
自己株式の処分	1,223	516
当期変動額合計	8,275,299	1,769,668
当期末残高	30,304,829	32,074,497

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,767,336	10,459,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,121	862,388
当期変動額合計	308,121	862,388
当期末残高	10,459,215	9,596,827
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,503	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,503	-
当期変動額合計	12,503	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,754,833	10,459,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295,617	862,388
当期変動額合計	295,617	862,388
当期末残高	10,459,215	9,596,827
新株予約権		
前期末残高	73,970	95,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,650	23,697
当期変動額合計	21,650	23,697
当期末残高	95,620	119,317
純資産合計		
前期末残高	49,408,932	40,859,666
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,791	200,466
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,072,846	1,970,473
自己株式の取得	884	854
自己株式の処分	1,223	516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,967	838,690
当期変動額合計	8,549,266	930,977
当期末残高	40,859,666	41,790,643

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,303,700	5,037,928
減価償却費	3,734,588	2,748,234
減損損失	14,130,141	970,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,330	8,771
賞与引当金の増減額(は減少)	178	24,683
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,835	1,489
受取利息及び受取配当金	1,471,524	1,442,818
支払利息	3,690,614	2,852,668
投資有価証券売却益	-	1,905,673
有価証券運用損益(は益)	1,084,388	521,232
匿名組合投資利益	-	2,900,666
固定資産除却損	157	2,949
固定資産売却損益(は益)	963,748	48,288
投資有価証券評価損益(は益)	1,033,585	604,647
不動産投資有価証券評価損	-	1,150,750
社債償還益	394,999	-
その他の損益(は益)	1,015,526	442,032
売上債権の増減額(は増加)	32,019	34,057
たな卸資産の増減額(は増加)	47,733	1,554
仕入債務の増減額(は減少)	681	4,392
未払金の増減額(は減少)	36,283	90,624
前受金の増減額(は減少)	56,111	73,579
その他の資産の増減額(は増加)	286,931	771,266
その他の負債の増減額(は減少)	40,572	1,835
小計	7,623,277	6,258,396
利息及び配当金の受取額	1,471,504	1,425,188
利息の支払額	3,683,708	2,879,523
法人税等の支払額	274,813	442,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,136,259	4,361,176

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	278,146	163,967
定期預金の預入による支出	255,683	198,408
有形固定資産の売却による収入	4,124,515	28,347,448
有形固定資産の取得による支出	3,762,574	4,117,271
投資有価証券の売却による収入	29,991,178	16,110,022
投資有価証券の取得による支出	24,535,218	16,506,854
無形固定資産の売却による収入	6,959	-
無形固定資産の取得による支出	22,043	2,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 2,542,212
出資金の増減額(は増加)	11,000	1,040
不動産投資有価証券の売却による収入	-	2,137,031
不動産投資有価証券の返還による収入	454,961	1,756,519
不動産投資有価証券の分配による収入	-	2,900,666
不動産投資有価証券の取得による支出	274,863	3,476,476
オプションプレミアム収入	2,381,541	484,939
ヘッジ取引による支出	8,156,523	4,425,377
その他	165,892	25,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,503	25,689,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	7,833,000	1,000,000
短期借入金の純増減額(は減少)	2,388,000	5,988,000
長期借入れによる収入	12,440,000	37,182,250
長期借入金の返済による支出	15,377,663	61,358,321
長期預り金の増減額(は減少)	8,441,881	4,025,847
長期預り保証金の増減額(は減少)	220,668	764,170
自己株式の売却による収入	1,223	516
自己株式の取得による支出	884	854
配当金の支払額	1,202,791	200,466
その他	156,871	179,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,520,774	36,333,896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,690,988	6,283,388
現金及び現金同等物の期首残高	14,331,206	18,022,195
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 18,022,195	¹ 11,738,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6 社 (株)トスマク・アイ、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有)、千代田四番町開発特定目的会社</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)環衛 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1 社 安田昭栄不動産投資顧問(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 (株)環衛(非連結子会社)、(株)天祥閣(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2 社 ビックフォレスト・キャピタル(有)、スリークレインズ(有)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)トスマク・アイは、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社でありましたタイハック(有)及び(有)シルクポートは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社でありました千代田四番町開発特定目的会社は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1 社 安田昭栄不動産投資顧問(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 該当事項はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)トスマク・アイの決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 特別目的会社のうち決算日と連結決算日との差が3ヶ月を超える場合には、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>販売用不動産 仕掛販売用不動産 個別法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 特別目的会社のうち決算日と連結決算日との差が3ヶ月を超える場合には、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債 同左</p> <p>(ハ)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ56,168千円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社は有形固定資産(平成10年4月1日以降取得した建物は除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。 この変更は、当期を初年度とする中期経営計画において、従来の不動産価値向上を目指して資産の入替を積極的に進める不動産投資事業から良質な不動産を長期保有し安定的な収益の実現を目指す不動産賃貸事業に軸足を置くことを明確にしたこと及び当期において大型開発賃貸用不動産が稼動したことから、安定的に発生する不動産賃貸料収入に合わせて減価償却費を均等に期間配分することで、より合理的に費用と収益とを対応させることを目的として変更するものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は745,397千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ751,255千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ・その他有価証券については、時価ヘッジによっております。 ・金利スワップについては、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……その他有価証券・支払利息(社債利息・借入利息)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ・その他有価証券(時価のあるもの)については、時価ヘッジによっております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……その他有価証券・支払利息(借入利息)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 定額法 なお、償却期間については、子会社の実態に基づき、その効果の発現する期間(3年)によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「借入手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「借入手数料」は144,800千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は15,362千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「社債償還益」については、特別利益の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「社債償還益」は211,469千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「固定資産売却益」(当連結会計年度 964,398千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度650千円)と表示していたものについては、XBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで「有価証券運用益」と表示していたものについては、XBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券運用損益(は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで「投資有価証券評価損」と表示していたものについては、XBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(は益)」に含めておりました「社債償還益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「社債償還益」は211,469千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は15,362千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「借入手数料の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「借入手数料の支払額」は144,800千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は15,362千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「不動産投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産投資有価証券評価損」は425,666千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(は益)」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は15,362千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(は益)」に含めておりました「不動産投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産投資有価証券評価損」は425,666千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 458,231千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 18,861,319千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 54,390,748千円 (うち特定社債及びノンリ コースローンに供している (19,573,814 ") もの)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 84,348,153 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち特定社債及びノンリ コースローンに供している (46,492,925 ") もの)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 38,116,406 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 176,855,309 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,413,000 "</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債 1,000,000 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち特定社債) (1,000,000 ")</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 103,157,745 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む) (50,130,855 ")</p> <p style="padding-left: 40px;">(うちノンリコースローン)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 32,723,482 "</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 464,908 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 140,759,135 "</p> <p>投資有価証券のうち14,932千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち598,000千円は、株担保先渡取引証拠金の代用として、1,239,414千円は、貸借取引担保金の代用として差し入れております。</p> <p>4 たな卸資産の保有目的の変更</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産(3,086,307千円)については、保有目的の変更により建物及び構築物(653,808千円)、土地(2,431,552千円)、有形固定資産「その他」(916千円)、無形固定資産(30千円)に振替えております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 325,858千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 18,956,548千円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 54,135,955千円 (うちノンリコースローン に供しているもの) (6,233,297 ")</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 59,636,324 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(うちノンリコースローン に供しているもの) (2,491,843 ")</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 31,843,117 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 145,615,396 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 72,836,732 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む) (2,832,000 ")</p> <p style="padding-left: 40px;">(うちノンリコースローン)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 28,697,634 "</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 371,926 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 101,906,293 "</p> <p>投資有価証券のうち14,967千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち469,000千円は、株担保先渡取引証拠金の代用として、67,000千円は信用取引保証金の代用としてそれぞれ差し入れております。</p> <p>4</p>

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																														
<p>5 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,130,543千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,680,958 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,467 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table> <p>6 借入有価証券 636,272千円</p> <p>7 不動産投資有価証券 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「不動産投資有価証券」として表示しております。</p> <p>8 デリバティブ負債 デリバティブ負債は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>9 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,484,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,563,762 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">78,048,585 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,275,804 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,262,773 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">54,538,578 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、特定社債及びノンリコースローンが含まれております。特定社債及びノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として金融機関から調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>特定社債、ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>特定社債及びノンリコースローン</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">27,954,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債 (特定社債)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,175,859 "</td> </tr> </table> <p>返済原資となる資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,573,814 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,492,925 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,130,543千円	土地	29,680,958 "	その他	7,467 "	無形固定資産	30 "		ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社	流動資産	6,484,823千円	固定資産	71,563,762 "	資産合計	78,048,585 "	流動負債	30,275,804 "	固定負債	24,262,773 "	負債合計	54,538,578 "	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	27,954,996千円	1年内償還予定の社債 (特定社債)	1,000,000 "	長期借入金	22,175,859 "	建物及び構築物	19,573,814 "	土地	46,492,925 "	<p>5 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,714,582千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,952,338 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,587 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 不動産投資有価証券 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資等について、「不動産投資有価証券」として表示しております。</p> <p>8 デリバティブ負債 同左</p> <p>9 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">スリークレインズ(有)及び他1社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,673,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,725,262 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,398,588 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">373,188 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,697,600 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,070,788 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、ノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>ノンリコースローン</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">134,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,697,600 "</td> </tr> </table> <p>返済原資となる資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,233,297 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,491,843 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,714,582千円	土地	27,952,338 "	その他	7,587 "	無形固定資産	30 "		スリークレインズ(有)及び他1社	流動資産	1,673,326千円	固定資産	8,725,262 "	資産合計	10,398,588 "	流動負債	373,188 "	固定負債	2,697,600 "	負債合計	3,070,788 "	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	134,400千円	長期借入金	2,697,600 "	建物及び構築物	6,233,297 "	土地	2,491,843 "
建物及び構築物	25,130,543千円																																																														
土地	29,680,958 "																																																														
その他	7,467 "																																																														
無形固定資産	30 "																																																														
	ビックフォレスト・ キャピタル(有)及び他4社																																																														
流動資産	6,484,823千円																																																														
固定資産	71,563,762 "																																																														
資産合計	78,048,585 "																																																														
流動負債	30,275,804 "																																																														
固定負債	24,262,773 "																																																														
負債合計	54,538,578 "																																																														
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	27,954,996千円																																																														
1年内償還予定の社債 (特定社債)	1,000,000 "																																																														
長期借入金	22,175,859 "																																																														
建物及び構築物	19,573,814 "																																																														
土地	46,492,925 "																																																														
建物及び構築物	20,714,582千円																																																														
土地	27,952,338 "																																																														
その他	7,587 "																																																														
無形固定資産	30 "																																																														
	スリークレインズ(有)及び他1社																																																														
流動資産	1,673,326千円																																																														
固定資産	8,725,262 "																																																														
資産合計	10,398,588 "																																																														
流動負債	373,188 "																																																														
固定負債	2,697,600 "																																																														
負債合計	3,070,788 "																																																														
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	134,400千円																																																														
長期借入金	2,697,600 "																																																														
建物及び構築物	6,233,297 "																																																														
土地	2,491,843 "																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)													
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">957,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,486 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,923 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,398 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	957,987千円	機械装置及び運搬具	2,486 "	土地	3,923 "	計	964,398 "	<p>1</p>					
建物及び構築物	957,987千円													
機械装置及び運搬具	2,486 "													
土地	3,923 "													
計	964,398 "													
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	293千円	その他	356 "	計	650 "	<p>2 匿名組合投資利益</p> <p style="padding-left: 20px;">匿名組合の固定資産売却に係る損益分配額であります。</p>							
機械装置及び運搬具	293千円													
その他	356 "													
計	650 "													
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table>	その他	157千円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,288 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47,978千円	その他	309 "	計	48,288 "					
その他	157千円													
建物及び構築物	47,978千円													
その他	309 "													
計	48,288 "													
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">開発用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,130,141千円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物78,149千円、土地14,051,992千円であります。なお、回収可能価額は、譲渡価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	開発用資産	建物	東京都千代田区	土地	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,381 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	568千円	機械装置及び運搬具	2,381 "	計	2,949 "
用途	種類	場所												
開発用資産	建物	東京都千代田区												
	土地													
建物及び構築物	568千円													
機械装置及び運搬具	2,381 "													
計	2,949 "													
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(970,296千円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物777,790千円、土地192,505千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸ビル	建物	東京都新宿区	土地	<p>5 減損損失</p>						
用途	種類	場所												
賃貸ビル	建物	東京都新宿区												
	土地													

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,322,282			41,322,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,229,381	1,285	1,866	1,228,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,285株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,866株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年 3月23日 第7回新株予約権	18,329
	平成19年 6月22日 第8回新株予約権	4,003
	平成20年 3月25日 第9回新株予約権	46,467
	平成20年 3月25日 第10回新株予約権	8,711
	平成21年 3月24日 第11回新株予約権	13,658
	平成21年 3月24日 第12回新株予約権	4,450

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 2月 5日 取締役会	普通株式	801,858	20	平成20年12月31日	平成21年 3月 4日
平成21年 8月 6日 取締役会	普通株式	400,933	10	平成21年 6月30日	平成21年 8月28日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,322,282			41,322,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,228,800	1,252	741	1,229,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,252株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 741株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年3月23日 第7回新株予約権	18,329
	平成19年6月22日 第8回新株予約権	4,003
	平成20年3月25日 第9回新株予約権	50,737
	平成20年3月25日 第10回新株予約権	8,221
	平成21年3月24日 第11回新株予約権	30,609
	平成21年3月24日 第12回新株予約権	4,272
	平成22年3月25日 第13回新株予約権	3,142

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	200,466	5	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,464	5	平成22年12月31日	平成23年3月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,204,754千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,559 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,022,195 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,204,754千円	預入期間が3か月を超える定期預金	182,559 "	現金及び現金同等物	18,022,195 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と一致しております。</p> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)トスマク・アイ (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,156,767千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,463,752 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,620,519 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">517,263 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,053,264 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,528 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)トスマク・アイ株式の</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">3,136,000 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(仲介手数料控除後)</td> </tr> <tr> <td>(株)トスマク・アイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">593,787 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)トスマク・アイ売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542,212 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,156,767千円	固定資産	3,463,752 "	資産合計	4,620,519 "	流動負債	517,263 "	固定負債	1,053,264 "	負債合計	1,570,528 "	(株)トスマク・アイ株式の		売却価額	3,136,000 "	(仲介手数料控除後)		(株)トスマク・アイの現金及び現金同等物	593,787 "	差引：(株)トスマク・アイ売却による収入	2,542,212 "
現金及び預金	18,204,754千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	182,559 "																												
現金及び現金同等物	18,022,195 "																												
流動資産	1,156,767千円																												
固定資産	3,463,752 "																												
資産合計	4,620,519 "																												
流動負債	517,263 "																												
固定負債	1,053,264 "																												
負債合計	1,570,528 "																												
(株)トスマク・アイ株式の																													
売却価額	3,136,000 "																												
(仲介手数料控除後)																													
(株)トスマク・アイの現金及び現金同等物	593,787 "																												
差引：(株)トスマク・アイ売却による収入	2,542,212 "																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,208千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">788,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,873,832 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,662,325 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他(器具及び備品)	5,760千円	減価償却累計額相当額		その他(器具及び備品)	2,208千円	期末残高相当額		その他(器具及び備品)	3,552千円	1年以内	1,152千円	1年超	2,400 "	計	3,552 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	788,492千円	1年超	9,873,832 "	計	10,662,325 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,128 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,952 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">774,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,099,459 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,873,832 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他(器具及び備品)	5,760千円	減価償却累計額相当額		その他(器具及び備品)	3,360千円	期末残高相当額		その他(器具及び備品)	2,400千円	1年以内	1,152千円	1年超	1,248 "	計	2,400 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	1,824千円	1年超	2,128 "	計	3,952 "	1年以内	774,373千円	1年超	9,099,459 "	計	9,873,832 "
取得価額相当額																																																															
その他(器具及び備品)	5,760千円																																																														
減価償却累計額相当額																																																															
その他(器具及び備品)	2,208千円																																																														
期末残高相当額																																																															
その他(器具及び備品)	3,552千円																																																														
1年以内	1,152千円																																																														
1年超	2,400 "																																																														
計	3,552 "																																																														
支払リース料	1,152千円																																																														
減価償却費相当額	1,152 "																																																														
1年以内	788,492千円																																																														
1年超	9,873,832 "																																																														
計	10,662,325 "																																																														
取得価額相当額																																																															
その他(器具及び備品)	5,760千円																																																														
減価償却累計額相当額																																																															
その他(器具及び備品)	3,360千円																																																														
期末残高相当額																																																															
その他(器具及び備品)	2,400千円																																																														
1年以内	1,152千円																																																														
1年超	1,248 "																																																														
計	2,400 "																																																														
支払リース料	1,152千円																																																														
減価償却費相当額	1,152 "																																																														
1年以内	1,824千円																																																														
1年超	2,128 "																																																														
計	3,952 "																																																														
1年以内	774,373千円																																																														
1年超	9,099,459 "																																																														
計	9,873,832 "																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金を主体とし、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、金利変動リスク及び株価変動リスクのヘッジ並びにトレーディング目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(売掛金)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(投資有価証券)

業務上の関係を有する企業の株式及び事業推進のために保有している株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(個別株式オプション・信用取引)を利用してヘッジを行うと共に、保有状況を継続的に見直しております。

(不動産投資有価証券)

主に資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資と特別目的会社に対する匿名組合出資等であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

(借入金)

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち長期借入金の一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、そのうちの一部について、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引は、借入金に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、保有株式の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした個別株式オプション取引及び信用取引、トレーディングを目的とした個別株式オプション取引であります。個別株式オプション取引及び信用取引については、取締役会で決定されたポジション限度の範囲内で有価証券事業部門が実行、取引状況を定期的に報告する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,738,806	11,738,806	
(2)売掛金	24,480	24,480	
(3)投資有価証券 其他有価証券	54,387,177	54,387,177	
(4)不動産投資有価証券 其他有価証券	1,656,458	1,656,458	
資産計	67,806,922	67,806,922	
(1)短期借入金	7,800,000	7,800,000	
(2)1年内償還予定の社債	3,746,000	3,746,000	
(3)長期借入金(1年内返済予定含む)	121,690,732	122,686,218	995,486
(4)長期預り金	28,697,634	27,593,013	1,104,620
負債計	161,934,366	161,825,231	109,134
デリバティブ取引	(3,030,675)	(3,030,675)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 及び (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 及び (4) 不動産投資有価証券

これらの時価について、債券は取引証券会社から提示された価格によっており、上場株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金 及び (2) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り金

長期預り金の時価については、当該預り金を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	1,740,788
関連会社株式	325,858
匿名組合出資	212,103
不動産投資有価証券	
優先出資証券等	16,141,675
長期預り保証金	7,132,845

当連結会計年度において、不動産投資有価証券の優先出資証券等について1,150,750千円減損処理を行っております。

非上場株式、関連会社株式、匿名組合出資等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

優先出資証券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,738,806			
売掛金	24,480			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		14,967		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		212,103		
不動産投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		16,141,675		
合計	11,763,286	16,368,746		

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,800,000					
1年内償還予定の社債	3,746,000					
長期借入金	14,377,558	23,254,849	30,854,752	17,897,223	20,995,408	14,310,942
その他有利子負債	92,981	92,981	92,981	92,981		
合計	26,016,539	23,347,830	30,947,733	17,990,204	20,995,408	14,310,942

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,907,553	43,796,995	18,889,441
債券	24,009	24,922	912
その他			
小計	24,931,563	43,821,917	18,890,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,717,234	6,484,992	1,232,241
債券	10,000	9,793	207
その他	195,629	176,500	19,129
小計	7,922,864	6,671,285	1,251,578
合計	32,854,427	50,493,203	17,638,775

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,033,585千円計上しております。

2 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30～50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
32,796,090	2,297,517

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,066,788
投資事業有限責任組合出資有価証券	27,588
優先出資証券等	19,383,448
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式・関連会社株式	458,231
合計	21,936,057

(注) 優先出資証券等は、連結貸借対照表上「投資有価証券」及び「不動産投資有価証券」に計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	9,990	14,932		
社債		9,793		
その他				
その他	3,048,771	16,272,055	90,210	
合計	3,058,761	16,296,780	90,210	

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	47,775,501	30,877,346	16,898,155
債券	14,967	14,364	602
その他	1,656,458	1,499,858	156,599
小計	49,446,926	32,391,569	17,055,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,596,708	7,468,545	871,836
債券			
その他			
小計	6,596,708	7,468,545	871,836
合計	56,043,635	39,860,114	16,183,520

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,857,377	1,972,370	250,284
債券			
その他	2,225,451	113,928	
合計	18,082,828	2,086,298	250,284

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券で時価のある株式について投資有価証券評価損を604,647千円計上しております。

減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30～50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式オプション取引であります。

(2) 取引の利用目的及び取組方針

金利関連におけるデリバティブ取引については、継続的にデリバティブ取引を行うものではなく、特定の借入金に対し、資金調達コストの軽減や将来における金利変動リスクをヘッジする目的で借入元金の範囲内において行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

株式関連におけるデリバティブ取引については、トレーディング目的で利用しているほか有価証券の運用に係る株価変動リスクを回避するために利用しており、取締役会で決議されたトレーディング運営方針に基づき毎月のALM委員会で決定された範囲内及びポジション内において行うこととしております。

また、当社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。

株式関連における株式オプション取引には、株価の変動によるリスクを有しております。

このデリバティブ取引の契約相手は、いずれも信用度の高い国内銀行、証券会社であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利関連、株式関連のデリバティブ取引は取締役会で決議された市場リスク管理方針に基づき、経営会議及び毎月のALM委員会において運営方針の決定が行われ、これを受けて、執行業務部門が実行し、管理業務部門が管理しております。また、取引状況についてはALM委員会及び取締役会において報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	64,338,066	55,929,433	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
時価ヘッジ	オプション取引	その他有価証券	28,624,567	28,624,567	3,030,675

時価の算定方法 取引証券会社から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度を採用しており適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 283,987千円 年金資産 46,720 〃 退職給付引当金 237,266 〃 (注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 100,115千円 年金資産 60,121 〃 退職給付引当金 39,994 〃 (注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 41,616千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 24,815千円

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	9,854千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	41,856千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益のその他	30,060千円
----------	----------

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 7名、監査役 3名、執行役員 4名、従業員 3名、当社子会社の取締役 5名及び執行役員 4名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5、6	普通株式 193,980株
付与日	平成16年 4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日～平成21年 3月31日

(注) 1 平成16年 4月13日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成16年 8月20日をもって 1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成17年 8月19日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

5 平成18年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

6 平成19年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5	普通株式 192,850株
付与日	平成17年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日

- (注) 1 平成17年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 157,000株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年4月10日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月11日～平成40年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 177,000株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年4月10日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 22,900株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年4月11日～平成41年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成17年3月25日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)
付与日	平成16年4月28日	平成17年4月5日	平成18年3月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	41,340	110,523	87,120
権利確定			
権利行使			
失効	41,340		
未行使残		110,523	87,120

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日 (インセンティブ型)	平成19年6月22日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (インセンティブ型)
付与日	平成19年4月10日	平成19年7月10日	平成20年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	72,600	6,600	157,000
付与			
失効			
権利確定	72,600	6,600	
未確定残			157,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	72,600	6,600	
権利行使			
失効	45,100		
未行使残	27,500	6,600	

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)	平成21年3月24日 (インセンティブ型)	平成21年3月24日 (退職後行使可能型)
付与日	平成20年4月10日	平成21年4月10日	平成21年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	29,400		
付与		177,000	22,900
失効			
権利確定	3,000		
未確定残	26,400	177,000	22,900
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	3,000		
権利行使			
失効			
未行使残	3,000		

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月26日	平成17年 3月25日	平成18年 3月24日 (インセンティブ型)
付与日	平成16年 4月28日	平成17年 4月 5日	平成18年 3月28日
権利行使価額(円)	1,050	1,462	2,951
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 3月23日 (インセンティブ型)	平成19年 6月22日 (インセンティブ型)	平成20年 3月25日 (インセンティブ型)
付与日	平成19年 4月10日	平成19年 7月10日	平成20年 4月10日
権利行使価額(円)	3,297	2,876	1,394
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	733.19	606.55	338.25

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月25日 (退職後行使可能型)	平成21年 3月24日 (インセンティブ型)	平成21年 3月24日 (退職後行使可能型)
付与日	平成20年 4月10日	平成21年 4月10日	平成21年 4月10日
権利行使価額(円)	1,394	636	636
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	296.32	205.78	194.33

- (注) 1 平成16年 8月20日をもって 1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成17年 8月19日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成18年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 4 平成19年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

	平成21年3月24日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成21年3月24日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成21年3月24日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成21年3月24日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
株価変動性	54.35% 平成21年4月10日から過去180週(3.47年相当)分の株価実績に基づき算定しております。	39.72% ~ 70.53% 平成21年4月10日から満期(権利行使開始日の1ヶ月後)までの期間と同期間の株価データ(月次)により算定しております。
予想残存期間	3.47年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。	1.08年 ~ 13.09年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使開始日の1ヶ月後において行使されるものと推定して見積もっております。
予想配当	20円 平成21年12月期の配当予想によっております。	20円 平成21年12月期の配当予想によっております。
無リスク利率	0.619% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。	0.25% ~ 1.73% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	6,167千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	20,757千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益のその他	3,228千円
----------	---------

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 7名、執行役 7名、従業員 9名、当社関係会社の取締役 2名及び執行役員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5	普通株式 192,850株
付与日	平成17年 4月 5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年 4月 1日～平成22年 3月31日

(注) 1 平成17年 3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成17年 8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成18年 7月 1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

5 平成19年 7月 1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 157,000株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年4月10日～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日

- (注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役7名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 29,400株
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月11日～平成40年3月31日

(注) 1 平成20年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名、従業員12名、当社関係会社の取締役2名、執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 177,000株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事及び従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成21年4月10日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役9名、執行役2名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 22,900株
付与日	平成21年4月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年4月11日～平成41年3月31日

(注) 1 平成21年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年3月25日(退職後行使可能型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役5名、執行役3名、執行役員6名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 12,900株
付与日	平成22年4月12日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、割当時の役職の任期を満了し、かつ、役員等の地位を喪失した後でなければ権利行使することができない。ただし、正当な理由により任期を満了できなかった者は、役員等の地位を喪失した後、権利行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成22年4月13日～平成42年3月31日

(注) 1 平成22年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)
付与日	平成17年4月5日	平成18年3月28日	平成19年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	110,523	87,120	27,500
権利確定			
権利行使			
失効	110,523		
未行使残		87,120	27,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成19年7月10日	平成20年4月10日	平成20年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		157,000	26,400
付与			
失効			1,200
権利確定		157,000	12,600
未確定残			12,600
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,600		3,000
権利確定		157,000	12,600
権利行使			
失効	1,100	8,000	
未行使残	5,500	149,000	15,600

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日 (インセンティブ型)	平成21年3月24日 (退職後行使可能型)	平成22年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成21年4月10日	平成21年4月10日	平成22年4月13日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	177,000	22,900	
付与			12,900
失効	7,000	800	600
権利確定		8,800	
未確定残	170,000	13,300	12,300
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定		8,800	
権利行使			
失効			
未行使残		8,800	

(注) 1 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)
付与日	平成17年4月5日	平成18年3月28日	平成19年4月10日
権利行使価額(円)	1,462	2,951	3,297
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)			733.19

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (インセンティブ型)	平成20年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成19年7月10日	平成20年4月10日	平成20年4月10日
権利行使価額(円)	2,876	1,394	1,394
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	606.55	338.25	296.32

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年3月24日 (インセンティブ型)	平成21年3月24日 (退職後行使可能型)	平成22年3月25日 (退職後行使可能型)
付与日	平成21年4月10日	平成21年4月10日	平成22年4月12日
権利行使価額(円)	636	636	745
行使時 平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	205.78	194.33	258.60

- (注) 1 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

	平成22年3月25日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成22年3月25日 ストック・オプション (退職後行使可能型)
株価変動性	38.696%～53.979% 平成22年4月13日から満期(権利行使開始日の1ヶ月後)までの期間と同期間の株価データ(月次)により算定しております。
予想残存期間	1.08年～12.09年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使開始日の1ヶ月後において行使されるものと推定して見積っております。
予想配当	10円 平成22年12月期の配当予想によっております。
無リスク利率	0.13%～1.57% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,861千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">82,112 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,106 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">266,707 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">408,449 "</td></tr> <tr><td>不動産投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">175,107 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,852,303 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">689,989 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,573,636 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,510 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,388,125 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,035,749千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,183,348 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167,237 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,386,335 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,998,209千円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">399,241千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,744 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,561,196 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	92,861千円	未払役員退職慰労金	82,112 "	未払事業税等	6,106 "	減価償却費	266,707 "	投資有価証券評価損	408,449 "	不動産投資有価証券評価損	175,107 "	繰越欠損金	6,852,303 "	その他	689,989 "	小計	8,573,636 "	評価性引当額	185,510 "	繰延税金資産合計	8,388,125 "	圧縮記帳積立金	3,035,749千円	有価証券評価差額金	7,183,348 "	その他	167,237 "	繰延税金負債合計	10,386,335 "	流動資産 - 繰延税金資産	399,241千円	固定資産 - 繰延税金資産	163,744 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,561,196 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">30,719 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,843 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">296,950 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102,340 "</td></tr> <tr><td>不動産投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,401 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,159,898 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">791,879 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,523,311 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">497,748 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,025,562 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,026,200千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,586,692 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,612,893 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 4,587,331千円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">721,480千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,308,812 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	16,277千円	未払役員退職慰労金	30,719 "	未払事業税等	24,843 "	減価償却費	296,950 "	投資有価証券評価損	102,340 "	不動産投資有価証券評価損	100,401 "	繰越欠損金	4,159,898 "	その他	791,879 "	小計	5,523,311 "	評価性引当額	497,748 "	繰延税金資産合計	5,025,562 "	圧縮記帳積立金	3,026,200千円	有価証券評価差額金	6,586,692 "	繰延税金負債合計	9,612,893 "	流動資産 - 繰延税金資産	721,480千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,308,812 "
退職給付引当金	92,861千円																																																																				
未払役員退職慰労金	82,112 "																																																																				
未払事業税等	6,106 "																																																																				
減価償却費	266,707 "																																																																				
投資有価証券評価損	408,449 "																																																																				
不動産投資有価証券評価損	175,107 "																																																																				
繰越欠損金	6,852,303 "																																																																				
その他	689,989 "																																																																				
小計	8,573,636 "																																																																				
評価性引当額	185,510 "																																																																				
繰延税金資産合計	8,388,125 "																																																																				
圧縮記帳積立金	3,035,749千円																																																																				
有価証券評価差額金	7,183,348 "																																																																				
その他	167,237 "																																																																				
繰延税金負債合計	10,386,335 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	399,241千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	163,744 "																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,561,196 "																																																																				
退職給付引当金	16,277千円																																																																				
未払役員退職慰労金	30,719 "																																																																				
未払事業税等	24,843 "																																																																				
減価償却費	296,950 "																																																																				
投資有価証券評価損	102,340 "																																																																				
不動産投資有価証券評価損	100,401 "																																																																				
繰越欠損金	4,159,898 "																																																																				
その他	791,879 "																																																																				
小計	5,523,311 "																																																																				
評価性引当額	497,748 "																																																																				
繰延税金資産合計	5,025,562 "																																																																				
圧縮記帳積立金	3,026,200千円																																																																				
有価証券評価差額金	6,586,692 "																																																																				
繰延税金負債合計	9,612,893 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	721,480千円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	5,308,812 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社売却に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	評価性引当額の増減	7.0%	連結子会社売却に伴う影響額	15.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																				
評価性引当額の増減	7.0%																																																																				
連結子会社売却に伴う影響額	15.1%																																																																				
その他	1.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産、及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸等不動産	157,431,279	27,914,380	129,516,898	126,115,430
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,349,599	33,533	1,316,066	4,230,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは千代田区四番町の土地の売却(22,983,210千円)による減少であります。

3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、あるいは第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(千円)	
				売却損	減損損失
賃貸等不動産	10,606,697	6,309,885	4,296,811	47,978	970,296
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	191,826	99,079	92,747		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,707,191	1,455,497	2,447,391	15,610,081		15,610,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,707,191	1,455,497	2,447,391	15,610,081		15,610,081
営業費用	7,276,215	329,290	2,073,668	9,679,174	928,785	10,607,959
営業利益	4,430,976	1,126,207	373,723	5,930,907	(928,785)	5,002,122
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	185,317,100	52,513,681	4,883,343	242,714,125	13,537,403	256,251,528
減価償却費	3,554,100		140,228	3,694,328	40,260	3,734,588
減損損失	14,130,141			14,130,141		14,130,141
資本的支出	3,560,347		49,315	3,609,662	14,289	3,623,952

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮し行っております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

- | | | |
|----------|-------|---|
| 不動産事業 | | オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、オフィスビル・商業施設などの開発・分譲販売、不動産証券化商品への投資 |
| 有価証券投資事業 | | 有価証券の保有に係る受取配当金等 |
| 環境事業 | | 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(928,785千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(13,537,403千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産投資有価証券の一部の匿名組合出資について、従来、不動産投資の割合が高かったことから、その損益分配額を「不動産」に計上しておりましたが、当該匿名組合の不動産投資に対する出資及び損益分配額の比率が低下しており、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切にするため、「有価証券投資」に計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「有価証券投資」の営業利益が306,332千円減少し、「不動産」の営業利益が同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「不動産」において営業費用が56,168千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,347,967	1,404,668	1,226,642	13,979,278		13,979,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,347,967	1,404,668	1,226,642	13,979,278		13,979,278
営業費用	6,394,285	39,432	1,059,548	7,493,266	867,396	8,360,662
営業利益	4,953,681	1,365,236	167,093	6,486,012	(867,396)	5,618,615
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	151,664,177	56,340,069		208,004,246	13,743,831	221,748,078
減価償却費	2,641,576		73,013	2,714,590	33,643	2,748,234
減損損失	970,296			970,296		970,296
資本的支出	4,071,871		73,184	4,145,055	14,931	4,159,987

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮し行っております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

- 不動産事業 …… オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、オフィスビルなどの開発、不動産証券化商品への投資
- 有価証券投資事業 …… 有価証券の保有に係る受取配当金等
- 環境事業 …… 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(867,396千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(13,743,831千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産(平成10年4月1日以降取得した建物は除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、当期を初年度とする中期経営計画において、従来の不動産価値向上を目指して資産の入替を積極的に進める不動産投資事業から良質な不動産を長期保有し安定的な収益の実現を目指す不動産賃貸事業に軸足を置くことを明確にしたこと及び当期において大型開発賃貸用不動産が稼動したことから、安定的に発生する不動産賃貸料収入に合わせて減価償却費を均等に配分することで、より合理的に費用と収益とを対応させることを目的として変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「不動産」及び「全社」において、営業費用がそれぞれ745,397千円、5,858千円減少し、営業利益が同額増加しております。

6 セグメント別資産の著しい金額の変動

当連結会計年度において、株式会社トスマク・アイの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、環境事業より撤退いたしました。これに伴い、環境事業の資産は、前連結会計年度末に比べて4,883,343千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当連結会計年度においては海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度においては海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,016.73円	1株当たり純資産額	1,039.37円
1株当たり当期純損失金額	176.41円	1株当たり当期純利益金額	49.15円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,072,846	1,970,473
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,072,846	1,970,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権		1,658 9
普通株式増加数(千株)		1,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 41千株 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 27千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 72千株 平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 157千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 29千株	平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 27千株 平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 157千株 平成20年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 29千株 平成22年3月25日取締役会決議ストックオプション(新株予約権) 12千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(退職後行使可能ストック・オプション)</p> <p>平成22年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1 株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 11月29日	3,746,000	3,746,000 (3,746,000)			平成23年 12月30日
千代田四番町 開発特定目的会社	第1回特定社債	平成20年 3月31日	1,000,000		1.90	担保付社債	平成22年 3月31日
合計			4,746,000	3,746,000 (3,746,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により 発行した株式 の発行価額の 総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
第4回 無担保 転換社債型 新株予約権 付社債	昭栄株式会社 普通株式	3,417	7,000,000		100	自平成18年1月4日 至平成23年12月29日	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,746,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,888,000	7,800,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,946,002	14,377,558	2.15	
1年以内に返済予定の その他有利子負債 預り保証金	92,981	92,981	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	104,666,561	107,313,174	2.06	平成24年1月～ 平成40年2月
その他有利子負債 預り保証金 (1年以内に返済予定のものを除 く。)	371,926	278,944	1.00	平成24年1月～ 平成26年12月
合計	160,965,471	129,862,658		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,254,849	30,854,752	17,897,223	20,995,408
その他 有利子負債	92,981	92,981	92,981	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	3,866,640	3,637,201	3,257,095	3,218,341
税金等調整前四 半期純利益金額 (千円)	1,275,650	673,155	783,180	2,305,942
四半期純利益金 額 (千円)	810,650	97,965	390,180	671,677
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	20.22	2.44	9.73	16.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,654,059	10,958,673
売掛金	2,499	24,480
不動産投資有価証券	⁵ 17,064,698	⁵ 77,800
前払費用	29,962	30,434
未収入金	2,206,907	2,290,912
繰延税金資産	360,674	721,480
その他	130,749	558,690
貸倒引当金	700	480
流動資産合計	31,448,852	14,661,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2, 4} 48,853,457	^{1, 2} 69,173,638
減価償却累計額	13,426,187	16,725,352
建物（純額）	35,427,270	52,448,285
構築物	935,543	1,023,365
減価償却累計額	429,192	471,556
構築物（純額）	506,351	551,809
機械及び装置	1,211,886	1,253,654
減価償却累計額	581,741	662,548
機械及び装置（純額）	630,144	591,105
工具、器具及び備品	^{2, 4} 934,940	² 1,098,985
減価償却累計額	570,213	656,755
工具、器具及び備品（純額）	364,727	442,230
土地	^{1, 2, 4} 44,061,615	^{1, 2} 65,771,493
建設仮勘定	3,895,807	43,460
有形固定資産合計	84,885,917	119,848,385
無形固定資産		
借地権	2,735,868	2,735,868
ソフトウェア	146,293	65,938
その他	^{2, 4} 4,444	² 4,807
無形固定資産合計	2,886,606	2,806,613
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 52,513,681	¹ 56,340,069
不動産投資有価証券	⁵ 26,154,412	⁵ 25,048,133
関係会社株式	3,037,697	107,432
出資金	82,018	69,558
従業員に対する長期貸付金	21,337	19,160
破産更生債権等	30,676	45,076

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期前払費用	3,204	57,478
その他	554,279	373,262
貸倒引当金	37,296	45,716
投資その他の資産合計	82,360,012	82,014,456
固定資産合計	170,132,536	204,669,455
資産合計	201,581,388	219,331,447
負債の部		
流動負債		
短期借入金	₁ 13,713,000	7,800,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 13,852,908	₁ 14,243,158
1年内償還予定の社債	-	3,746,000
未払金	1,838,882	1,720,664
未払費用	487,606	514,583
前受金	457,851	601,079
預り金	208,735	213,680
賞与引当金	15,286	19,050
デリバティブ負債	₆ 3,985,716	₆ 3,030,675
流動負債合計	34,559,986	31,888,891
固定負債		
社債	3,746,000	-
長期借入金	₁ 81,803,982	₁ 104,615,574
繰延税金負債	2,561,196	5,308,812
退職給付引当金	41,334	39,994
長期預り金	₁ 32,723,482	₁ 28,697,634
長期預り保証金	₁ 5,565,912	₁ 7,132,845
その他	194,710	75,478
固定負債合計	126,636,617	145,870,338
負債合計	161,196,604	177,759,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,203,700	8,203,700
資本剰余金		
資本準備金	7,594,859	7,594,859
その他資本剰余金	1,033,232	1,031,940
資本剰余金合計	8,628,092	8,626,800
利益剰余金		
利益準備金	175,000	175,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	4,423,094	4,409,182

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
別途積立金	9,200,000	9,200,000
繰越利益剰余金	2,071,360	4,118,675
利益剰余金合計	15,989,454	18,022,857
自己株式	2,998,240	2,997,287
株主資本合計	29,823,007	31,856,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,466,156	9,596,827
評価・換算差額等合計	10,466,156	9,596,827
新株予約権	95,620	119,317
純資産合計	40,384,784	41,572,216
負債純資産合計	201,581,388	219,331,447

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
不動産収入	8,669,738	8,966,324
受取配当金	1,455,497	1,404,668
売上高合計	10,125,236	10,370,993
売上原価		
不動産収入原価	4,841,408	4,537,928
有価証券売上原価	306,332	-
売上原価合計	5,147,741	4,537,928
売上総利益	4,977,495	5,833,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,094	1,775
役員報酬	149,990	137,962
給料及び手当	242,783	244,483
賞与引当金繰入額	8,231	8,092
福利厚生費	47,617	52,066
減価償却費	50,337	40,084
交際費	64,330	67,010
租税公課	42,429	88,432
その他	342,929	266,922
販売費及び一般管理費合計	951,742	906,828
営業利益	4,025,752	4,926,236
営業外収益		
受取利息	5,827	3,966
受取配当金	¹ 407,500	¹ 310,000
有価証券運用益	1,084,388	521,232
その他	76,060	7,269
営業外収益合計	1,573,776	842,468
営業外費用		
支払利息	2,250,274	2,337,670
その他	27,916	166,931
営業外費用合計	2,278,191	2,504,601
経常利益	3,321,337	3,264,104
特別利益		
固定資産売却益	² 959,348	-
投資有価証券売却益	-	1,905,673
匿名組合投資利益	-	³ 2,900,666
社債償還益	394,999	-
その他	74,889	213,119
特別利益合計	1,429,237	5,019,459

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 356	4 309
投資有価証券評価損	1,003,560	604,350
不動産投資有価証券評価損	5 16,546,687	1,150,750
減損損失	-	6 970,296
その他	755,573	336,722
特別損失合計	18,306,177	3,062,428
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	13,555,602	5,221,134
法人税、住民税及び事業税	53,447	3,800
法人税等調整額	5,942,041	2,983,465
法人税等合計	5,888,593	2,987,265
当期純利益又は当期純損失 ()	7,667,008	2,233,869

【不動産収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		284,732	5.9	327,811	7.2
経費		4,556,675	94.1	4,210,116	92.8
(減価償却費)		(2,602,381)	(53.8)	(1,976,037)	(43.5)
(租税公課)		(781,495)	(16.1)	(847,785)	(18.7)
計		4,841,408	100.0	4,537,928	100.0

【有価証券売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
匿名組合出資原価		306,332	100.0		
計		306,332	100.0		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,203,700	8,203,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,203,700	8,203,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,594,859	7,594,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,594,859	7,594,859
その他資本剰余金		
前期末残高	1,036,563	1,033,232
当期変動額		
自己株式の処分	3,330	1,291
当期変動額合計	3,330	1,291
当期末残高	1,033,232	1,031,940
資本剰余金合計		
前期末残高	8,631,423	8,628,092
当期変動額		
自己株式の処分	3,330	1,291
当期変動額合計	3,330	1,291
当期末残高	8,628,092	8,626,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,000	175,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,000	175,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,405,330	4,423,094
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	32,340	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
圧縮記帳積立金の取崩	14,575	13,912
当期変動額合計	17,764	13,912
当期末残高	4,423,094	4,409,182
別途積立金		
前期末残高	9,200,000	9,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,200,000	9,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,958,924	2,071,360
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,791	200,466
圧縮記帳積立金の積立	32,340	-
圧縮記帳積立金の取崩	14,575	13,912
当期純利益又は当期純損失()	7,667,008	2,233,869
当期変動額合計	8,887,564	2,047,315
当期末残高	2,071,360	4,118,675
利益剰余金合計		
前期末残高	24,859,254	15,989,454
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,791	200,466
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	7,667,008	2,233,869
当期変動額合計	8,869,799	2,033,402
当期末残高	15,989,454	18,022,857
自己株式		
前期末残高	3,001,910	2,998,240
当期変動額		
自己株式の取得	884	854
自己株式の処分	4,554	1,807
当期変動額合計	3,669	952
当期末残高	2,998,240	2,997,287
株主資本合計		
前期末残高	38,692,468	29,823,007
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,791	200,466
当期純利益又は当期純損失()	7,667,008	2,233,869
自己株式の取得	884	854
自己株式の処分	1,223	516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	8,869,460	2,033,064
当期末残高	29,823,007	31,856,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,781,809	10,466,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,653	869,328
当期変動額合計	315,653	869,328
当期末残高	10,466,156	9,596,827
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,503	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,503	-
当期変動額合計	12,503	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,769,306	10,466,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,149	869,328
当期変動額合計	303,149	869,328
当期末残高	10,466,156	9,596,827
新株予約権		
前期末残高	73,970	95,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,650	23,697
当期変動額合計	21,650	23,697
当期末残高	95,620	119,317
純資産合計		
前期末残高	49,535,744	40,384,784
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,791	200,466
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,667,008	2,233,869
自己株式の取得	884	854
自己株式の処分	1,223	516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,499	845,631
当期変動額合計	9,150,960	1,187,432
当期末残高	40,384,784	41,572,216

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法 仕掛販売用不動産 個別法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数については、当事業年度より改正後の耐用年数を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ56,168千円少なく計上され、税引前当期純損失は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社は有形固定資産(平成10年4月1日以降取得した建物は除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更しております。 この変更は、当期を初年度とする中期経営計画において、従来の不動産価値向上を目指して資産の入替を積極的に進める不動産投資事業から良質な不動産を長期保有し安定的な収益の実現を目指す不動産賃貸事業に軸足を置くことを明確にしたこと及び当期において大型開発賃貸用不動産が稼動したことから、安定的に発生する不動産賃貸料収入に合わせて減価償却費を均等に期間配分することで、より合理的に費用と収益とを対応させることを目的として変更するものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は744,513千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ750,371千円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券については、時価ヘッジによっております。 ・ 金利スワップについては、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。 <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象.....其他有価証券・支払利息(借入利息) <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券(時価のあるもの)については、時価ヘッジによっております。 ・ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」については、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は12,053千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の10以上となったため、当事業年度において区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は12,053千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,054,272千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,126,608 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,116,406 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,297,288 "</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社からの担保提供を受けている資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,762,661 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,728,619 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,413,000 "</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,076,908 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,949,982 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">32,723,482 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">464,908 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,628,280 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券14,932千円は、営業取引保証金の担保として供しております。 投資有価証券のうち598,000千円は、株担保先渡取引証拠金の代用として、1,239,414千円は、貸借取引担保金の代用として差し入れております。</p>	建物	31,054,272千円	土地	36,126,608 "	投資有価証券	38,116,406 "	計	105,297,288 "	建物	3,762,661 "	土地	1,728,619 "	短期借入金	3,413,000 "	1年内返済予定の長期借入金	6,076,908 "	長期借入金	46,949,982 "	長期預り金	32,723,482 "	預り保証金 (1年内返済予定を含む)	464,908 "	計	89,628,280 "	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,902,657千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,144,480 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,843,117 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">136,890,254 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,482,158 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,522,574 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">28,697,634 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">371,926 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99,074,293 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券14,967千円は、営業取引保証金の担保として供しております。 投資有価証券のうち469,000千円は、株担保先渡取引証拠金の代用として、67,000千円は信用取引保証金の代用としてそれぞれ差し入れております。</p>	建物	47,902,657千円	土地	57,144,480 "	投資有価証券	31,843,117 "	計	136,890,254 "	1年内返済予定の長期借入金	11,482,158 "	長期借入金	58,522,574 "	長期預り金	28,697,634 "	預り保証金 (1年内返済予定を含む)	371,926 "	計	99,074,293 "
建物	31,054,272千円																																										
土地	36,126,608 "																																										
投資有価証券	38,116,406 "																																										
計	105,297,288 "																																										
建物	3,762,661 "																																										
土地	1,728,619 "																																										
短期借入金	3,413,000 "																																										
1年内返済予定の長期借入金	6,076,908 "																																										
長期借入金	46,949,982 "																																										
長期預り金	32,723,482 "																																										
預り保証金 (1年内返済予定を含む)	464,908 "																																										
計	89,628,280 "																																										
建物	47,902,657千円																																										
土地	57,144,480 "																																										
投資有価証券	31,843,117 "																																										
計	136,890,254 "																																										
1年内返済予定の長期借入金	11,482,158 "																																										
長期借入金	58,522,574 "																																										
長期預り金	28,697,634 "																																										
預り保証金 (1年内返済予定を含む)	371,926 "																																										
計	99,074,293 "																																										
<p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,794,067千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,687 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,442,622 "</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table>	建物	1,794,067千円	工具、器具及び備品	3,687 "	土地	4,442,622 "	その他	30 "	<p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,481,284千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,587 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,460,494 "</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table>	建物	14,481,284千円	工具、器具及び備品	7,587 "	土地	25,460,494 "	その他	30 "																										
建物	1,794,067千円																																										
工具、器具及び備品	3,687 "																																										
土地	4,442,622 "																																										
その他	30 "																																										
建物	14,481,284千円																																										
工具、器具及び備品	7,587 "																																										
土地	25,460,494 "																																										
その他	30 "																																										
<p>3 借入有価証券</p> <p style="text-align: right;">636,272千円</p>	<p>3</p>																																										
<p>4 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産(3,086,307千円)については、保有目的の変更により建物(653,808千円)、工具、器具及び備品(916千円)、土地(2,431,552千円)、無形固定資産「その他」(30千円)に振替えております。</p>	<p>4</p>																																										

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>5 不動産投資有価証券 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資について、「不動産投資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する不動産投資有価証券は24,070,926千円であります。</p> <p>6 デリバティブ負債 デリバティブ負債は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p>	<p>5 不動産投資有価証券 有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資等について、「不動産投資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する不動産投資有価証券は7,327,800千円であります。</p> <p>6 デリバティブ負債 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																	
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 407,500千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">957,987千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,360 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">959,348 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> </table> <p>5 不動産投資有価証券評価損 不動産投資有価証券評価損のうち、16,300,000千円は関係会社に係るものであります。</p>	建物	957,987千円	土地	1,360 "	計	959,348 "	工具、器具及び備品	356千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 310,000千円</p> <p>2</p> <p>3 匿名組合投資利益 匿名組合の固定資産売却に係る損益分配額であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(970,296千円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物777,790千円、土地192,505千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	工具、器具及び備品	309千円	用途	種類	場所	賃貸ビル	建物	東京都新宿区	土地
建物	957,987千円																	
土地	1,360 "																	
計	959,348 "																	
工具、器具及び備品	356千円																	
工具、器具及び備品	309千円																	
用途	種類	場所																
賃貸ビル	建物	東京都新宿区																
	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,229,381	1,285	1,866	1,228,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,285株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,866株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,228,800	1,252	741	1,229,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,252株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 741株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,208千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">788,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,873,832 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,662,325 "</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,760千円	工具、器具及び備品	2,208千円	工具、器具及び備品	3,552千円	1年以内	1,152千円	1年超	2,400 "	計	3,552 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	788,492千円	1年超	9,873,832 "	計	10,662,325 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,128 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,952 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">774,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,099,459 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,873,832 "</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,760千円	工具、器具及び備品	3,360千円	工具、器具及び備品	2,400千円	1年以内	1,152千円	1年超	1,248 "	計	2,400 "	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,152 "	1年以内	1,824千円	1年超	2,128 "	計	3,952 "	1年以内	774,373千円	1年超	9,099,459 "	計	9,873,832 "
工具、器具及び備品	5,760千円																																																		
工具、器具及び備品	2,208千円																																																		
工具、器具及び備品	3,552千円																																																		
1年以内	1,152千円																																																		
1年超	2,400 "																																																		
計	3,552 "																																																		
支払リース料	1,152千円																																																		
減価償却費相当額	1,152 "																																																		
1年以内	788,492千円																																																		
1年超	9,873,832 "																																																		
計	10,662,325 "																																																		
工具、器具及び備品	5,760千円																																																		
工具、器具及び備品	3,360千円																																																		
工具、器具及び備品	2,400千円																																																		
1年以内	1,152千円																																																		
1年超	1,248 "																																																		
計	2,400 "																																																		
支払リース料	1,152千円																																																		
減価償却費相当額	1,152 "																																																		
1年以内	1,824千円																																																		
1年超	2,128 "																																																		
計	3,952 "																																																		
1年以内	774,373千円																																																		
1年超	9,099,459 "																																																		
計	9,873,832 "																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 107,432千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 16,823千円	退職給付引当金 16,277千円
未払役員退職慰労金 79,246 "	未払役員退職慰労金 30,719 "
未払事業税等 6,106 "	未払事業税等 24,843 "
貸倒引当金 17,613 "	減価償却費 296,950 "
減価償却費 264,030 "	投資有価証券評価損 102,340 "
投資有価証券評価損 412,519 "	不動産投資有価証券評価損 100,401 "
不動産投資有価証券評価損 100,401 "	繰越欠損金 4,159,898 "
繰越欠損金 6,682,827 "	その他 791,879 "
その他 581,055 "	小計 5,523,311 "
小計 8,160,624 "	評価性引当額 497,748 "
評価性引当額 142,048 "	繰延税金資産合計 5,025,562 "
繰延税金資産合計 8,018,576 "	
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 3,035,749千円	圧縮記帳積立金 3,026,200千円
有価証券評価差額金 7,183,348 "	有価証券評価差額金 6,586,692 "
繰延税金負債合計 10,219,098 "	繰延税金負債合計 9,612,893 "
繰延税金負債の純額 2,200,521千円	繰延税金負債の純額 4,587,331千円
(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 360,674千円	流動資産 繰延税金資産 721,480千円
固定負債 繰延税金負債 2,561,196 "	固定負債 繰延税金負債 5,308,812 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.3%
	評価性引当金額の増減 6.8%
	連結子会社売却に伴う影響額 14.6%
	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引

(当社とタイハック有限会社との合併)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：昭栄株式会社

事業の内容：不動産事業・有価証券事業

被結合企業

名称：タイハック有限会社

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タイハック有限会社は解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

昭栄株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

賃料収入を軸とした安定的な収益基盤の強化を図るため、今般、オフィス・ビルの賃貸事業を行っているタイハック有限会社を当社に吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成22年 7月30日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社と有限会社シルクポートとの合併)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：昭栄株式会社

事業の内容：不動産事業・有価証券事業

被結合企業

名称：有限会社シルクポート

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社シルクポートは解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

昭栄株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

賃料収入を軸とした安定的な収益基盤の強化を図るため、今般、商業ビルの賃貸事業を行っている有限会社シルクポートを当社に吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成22年12月21日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,004.88円	1株当たり純資産額 1,033.92円
1株当たり当期純損失金額 191.23円	1株当たり当期純利益金額 55.72円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 53.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失 (千円)	7,667,008	2,233,869
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (千円)	7,667,008	2,233,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権		1,658 9
普通株式増加数(千株)		1,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	平成16年3月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 41千株 平成17年3月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 27千株 平成19年6月22日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 157千株 平成20年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 29千株 29千株	平成17年3月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 110千株 平成18年3月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 87千株 平成19年3月23日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 27千株 平成19年6月22日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 6千株 平成20年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 157千株 平成20年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 29千株 平成22年3月25日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権) 12千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(退職後行使可能ストック・オプション)</p> <p>平成22年 3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員及び理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	キヤノン(株) ヒューリック(株) (株)ザイマックス NKSJホールディングス(株) 科研製薬(株) (株)大気社 (株)八十二銀行 帝国ピストンリング(株) 住友電気工業(株) 芙蓉総合リース(株) (株)常陽銀行 岡谷電機産業(株) (株)岩手銀行 スズキ(株) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ オカモト(株) (株)三井住友フィナンシャルグループ 東京建物(株) 東京エレクトロン(株) (株)日本製鋼所 三井化学(株) 片倉工業(株) (株)ベネッセホールディングス 三井物産(株) (株)東京精密 日本たばこ産業(株) (株)池田泉州ホールディングス 栗田工業(株) 高千穂交易(株) (株)第一三共 松竹(株) キリンホールディングス(株) (株)資生堂 アステラス製薬(株) 松井建設(株) (株)東京海上ホールディングス ブルドックソース(株) (株)ニッピ ダイキン工業(株) みずほ信託銀行(株) (株)東邦銀行 (株)世界貿易センタービル 五洋建設(株) 住友商事(株) その他21銘柄 計

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	分離元本振替国庫債券 1銘柄 計

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合出資) (有)ジェイ・ウィンド・ツー・ガンマ		
		計		212,103

【不動産投資有価証券】

不動産投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合出資) 合同会社オー・ワイ・エス 芝浦		
		(有)栄3丁目 インベストメント		1,015,000
		スリークレインズ(有)		7,250,000
		(有)F F インベスツ		440,021
		サピロス・キャピタル(有)		223,516
		合同会社こころ		214,473
		その他2銘柄(注)		138,943
		(優先出資証券) 中野駅前開発特定目的会社	124,802	6,240,100
		駿河台開発特定目的会社	110,000	5,500,000
		(不動産投資法人) ジャパンリアルエステイト投資法人	331	278,702
		日本ロジスティクスファンド投資法人	352	269,632
		日本プライムリアルティ投資法人	885	221,250
		日本ビルファンド投資法人	262	218,246
		東急リアル・エステイト投資法人	309	181,074
		ジャパンエクセレント投資法人	307	165,166
		日本アコモデーションファンド投資法人	254	159,512
		その他5銘柄	748	162,876
		計	238,250	25,125,933

(注) その他2銘柄のうち1銘柄77,800千円については、流動資産に計上されております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	48,853,457	21,097,971	777,790 (777,790)	69,173,638	16,725,352	1,726,113	52,448,285
構築物	935,543	87,822		1,023,365	471,556	42,363	551,809
機械及び装置	1,211,886	41,768		1,253,654	662,548	80,807	591,105
工具、器具及び備品	934,940	164,925	881	1,098,985	656,755	84,491	442,230
土地	44,061,615	21,902,383	192,505 (192,505)	65,771,493			65,771,493
建設仮勘定	3,895,807	4,130,734	7,983,081	43,460			43,460
有形固定資産計	99,893,251	47,425,605	8,954,259 (970,296)	138,364,598	18,516,212	1,933,775	119,848,385
無形固定資産							
借地権	2,735,868			2,735,868			2,735,868
ソフトウェア	472,257	1,721		473,978	408,039	82,076	65,938
その他	18,965	632		19,598	14,790	269	4,807
無形固定資産計	3,227,091	2,353		3,229,444	422,830	82,345	2,806,613
長期前払費用	3,204	55,148	874	57,478			57,478

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	PASSAGIO(パサージオ)購入費	東京都足立区	6,315,552千円
構築物	PASSAGIO(パサージオ)購入費	東京都足立区	79,445千円
機械及び装置	PASSAGIO(パサージオ)購入費	東京都足立区	27,745千円
工具、器具及び備品	PASSAGIO(パサージオ)購入費	東京都足立区	134,777千円

なお、当期増加額には、タイハック(有)及び(有)シルクポートとの合併により、建物14,371,364千円、工具、器具及び備品5,646千円、土地21,017,871千円の増加額を含んでおります。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	37,996	9,119		920	46,196
賞与引当金	15,286	19,050	15,286		19,050

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	281
預金	
普通預金	10,452,210
通知預金	500,000
別段預金	5,985
振替貯金	195
計	10,958,392
合計	10,958,673

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土地・マンション・ビル等の賃借人	24,480
計	24,480

(注) 上記については、個人が多数であり金額も僅少のため、相手先別の記載は省略しております。

売掛金の回収及び滞留状況

繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,499	7,809,789	7,787,809	24,480	99.7	0.6

$$(注1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{365} \times 2}$$

(注2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

2 流動負債
a 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)千葉興業銀行	1,900,000
(株)八十二銀行	700,000
農林中央金庫	700,000
(株)岩手銀行	600,000
(株)東邦銀行	500,000
(株)池田泉州銀行	500,000
(株)広島銀行	500,000
(株)東日本銀行	500,000
(株)大垣共立銀行	500,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)みちのく銀行	500,000
その他	400,000
合計	7,800,000

b 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,373,500
(株)三井住友銀行	1,505,400
みずほ信託銀行(株)	1,255,000
三菱UFJ信託銀行(株)	857,250
住友信託銀行(株)	788,000
その他	4,464,008
合計	14,243,158

3 固定負債
 a 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	26,795,500
株式会社日本政策投資銀行	9,071,000
株式会社三井住友銀行	8,419,500
農林中央金庫	7,944,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,641,550
その他	46,743,123
合計	104,615,574

b 長期預り金

区分	金額(千円)
みずほ証券株式会社	12,579,164
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	7,987,546
メリルリンチ日本証券株式会社	5,828,968
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	2,301,955
合計	28,697,634

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/3003/3003.html
株主に対する特典	おこめギフト券 1. 所有株数に応じた特典 100株以上500株未満 2kg 500株以上1,000株未満 5kg 1,000株以上 10kg 2. 所有期間に応じた特典 100株以上を3年以上 1kg (注)

(注) 中間期・期末期において、連続7回以上株主名簿に同一株主番号として記載されていることを条件といたしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
平成22年 3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第 1 四半期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
平成22年 5月11日関東財務局長に提出
第81期第 2 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
平成22年 8月 6日関東財務局長に提出
第81期第 3 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第81期第 2 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
平成22年12月28日関東財務局長に提出
第81期第 3 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
平成22年12月28日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3 (吸収合併)の規定に基づく臨時報告書
平成22年 6月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3 (吸収合併)の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号 (財政状態及び経営成績に著しい
影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成22年12月15日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成22年 6月15日提出の臨時報告書の訂正報告書)
平成22年11月11日関東財務局長に提出
訂正報告書(平成22年11月11日提出の臨時報告書の訂正報告書)
平成23年 2月 4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭栄株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭栄株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月28日

昭栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載されているとおり、従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物は除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度から定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭栄株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭栄株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月28日

昭栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」4(1)に記載されているとおり、従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物は除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。